

人類と地球の平和的共存を目ざして

人口と開発

Population & Development



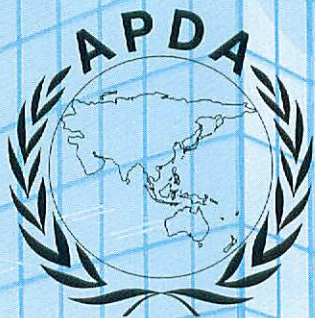
秋

OCT/2000

No. 73

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

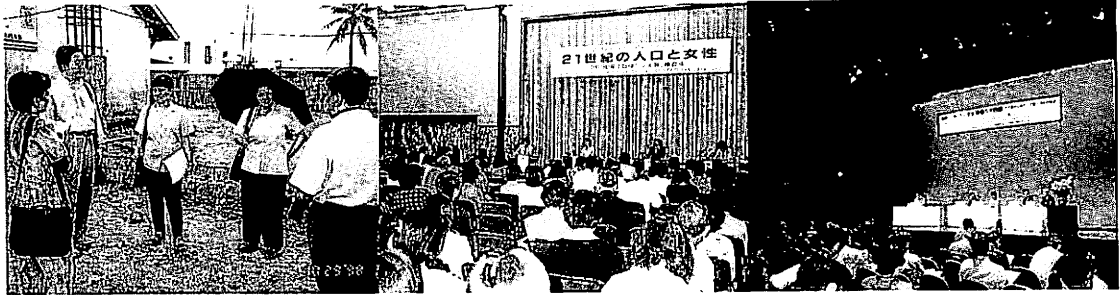
The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

秋・OCTOBER/2000・No.73





巻頭言／少子社会への対応での国際貢献

(社)日本家庭問題研究会副会長

降矢 憲一

3

国際シンポジウム『地球規模の水問題』

『世界人口デー』特別シンポジウム——21世紀の人口と女性

4

●イスラームと出生政策

小島 宏

10

●グローバル化の進展とカンボジア農業の国際競争力——現状と課題——

福井 清一

18

国際人口問題議員懇談会総会開く

ブリュッセルマンIPP事務局長が来日

24

●吉林省の労働力移動

伊 塚

26

◆APDAセミナー

札幌——日本の少子化／子どもがいなくなる

32

福島——世界の食料不安／日本のコメと農業

38

APPAが東京でネットワーク会議

南々協力国際会議開く

43

UNFPA・ヘンキン・アジア太平洋局長が来日

46

二〇〇〇年世界人口白書を発表

47

にゅーすふぉーらむ

48

人口3分の1に減り自滅／子育て支援が日本を救う／「人口一定」目標に／上がり続ける未婚率／日本の人口一億

二六百万／東京へ人口集中加速／国会議員男女比均等に／干ばつ、食料被害深刻に／人口増加分の七割が移民…他

巻頭言

若年人口数が高齢人口数を下回る
少子社会の姿は経済社会のダイナミ
ズムの面からは、どうみてもマイナ
スイメージが強い。わが国も成長よ
り安定を指向する段階にかかってい
るのだから経済成長期の意識の畏か
ら脱却しなければならぬとの説も
説得力をもっている。

確かに少子社会は①労働力人口減
少による成長低下②社会の活力低下
③社会保障負担の増大などのほか過
疎化など地域社会の変貌などを含め
て経済社会への深刻な影響を否定で
きないといえよう。他方、出生率の
回復による少子化の抑止の期待に関
しては①子育て費用負担②仕事と子
育ての両立難に関する国民の意識の
面から早急な効果は見込まれないの
も厳しい現実である。

こうした現実はあまりにも急速で
あった人口転換の当然の帰結である
と断ずるのは易いが、そこから将来
に向けての建設的教訓をうることは



（社）日本家庭問題
研究会 副会長

降矢 憲一

差をもって同じ事態に見舞われるこ
とは必要であり、先行するわが国の
対応や如何と注目している。これら
諸国は経済成長期が程度の差はあれ
比較的短期であったことに加え近年
の市場経済化の急進展もあって、社
会的資産の蓄積不足、平等化の歪み
など社会福祉の充実局面に移管すべ
き経済発展の成果に乏しい。

わが国とて、これまで少子化の急
進展への対応に成功しているとはい
えない。企業でも地域でもさらに家
庭でも、もちろん行政面でもそうで
ある、リプロダクティブ・ヘルスの
意識の遅れも鮮明であるし、社会的
資産の配分とも奏功していない。

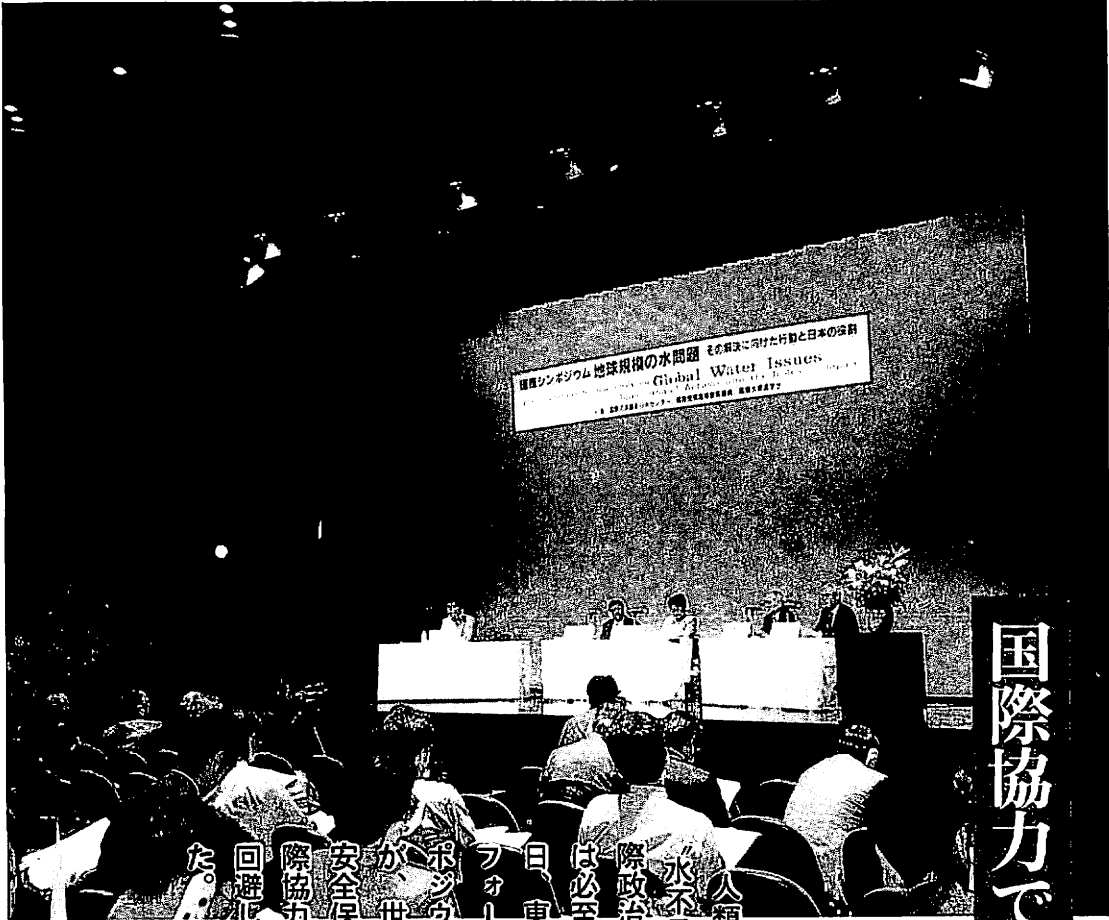
今後急速な実現が要請されている
少子社会への対応の成果と政策はノ
ウハウの提供が、かつての経済発展
局面の経済協力の延長そして実現さ
れるとすればそれこそが真の国際貢
献といふべきものではないだろう
か。

できないであろうか。

ひるがえって、二十世紀の人口爆
発への人口政策的対応が急テンポで
進んだ東アジア諸国では一定の時間

水は世界の安全保障問題

国際シンポジウム 地球規模の水問題



国際協力です速やかな解決を

人類の生存を脅かしている
「氷不足」は、二十一世紀の国
際政治の中心的課題となること
は必至の情勢だが、九月二十七
日、東京・赤坂の国際交流基金
フォーラムで開かれた国際シン
ポジウム「地球規模の水問題」
が世界に向けて「水は世界の
安全保障問題だ。一日も早く国
際協力体制を確立し、水危機を
回避しよう」とアピールし
た。

シンポジウムは国際交流基金日米センター、(財)国際開発高等教育機構、国際水資源学会の共催で開催されたが、これに先立って二十五、六日の両日、国際的な水問題の専門家や有識者が集まって「東京クラブ」を設立。水に関する重要課題、今後の組織運営についてブレーン・ストーミングを行い、国際社会の焦点となりつつある世界の水問題について、現時点における問題点、日本の役割を含む国際協力の進め方や、解決策について論議、今後各メンバーが持ち寄るバックグラウンド・ペーパーをまとめて出版することも予定している。

水は 有料にすべきだ

基調報告は、三人の権威者が現時点での問題、今後の国際的取り組みについて講演した。イスマイル・セラゲルディン氏(世界銀行特別顧問、世界水委員会議長)は「人類が将来にわたって安全で良い水を安く飲めるよう、水の安全保障のある世界を確立しよう」と呼びかけた。

そのためには総合的な水資源管理、地域参加型アプローチが重要。また、水を無料で提供するのではなく、価格を設定して料金を取ることが必要だ、と強調した。同氏は、この問題について、水は人権だ、政府は全ての水を

無料で供給すべきだ」という反対意見もあったが、私は、水に価格を設けるのは倫理の問題であって、今の在り方は正義に欠けている、と主張。貧しい国の人達は、豊かな国よりも二、三倍も高い水を買っており、水汲みに苦しむ女性の労働は言語に絶する、と主張。また、水のイノベーション(技術革新)の優良事例を集めることが重要で、現在七、八百億ドルの水への投資額をさらに一千億ドル位にふやすことが必要だと述べた。

先進国は ぜいたく、を控え 拠出金を

オルチャイ・ウンベル氏(トルコ・

南東アナトリア開発公団総裁）は、水問題が世界的に重要なのが判っているのに、南北の地域格差は三十倍にも広がっている。一九九五年のコペンハーゲンでの社会開発サミットからの会議検証報告では、この五年間に何をしたらか成果が上がっていない。北半球のアルコールや、ペット・フード、アイスクリームなどのぜいたくを少し控えれば水への必要資金は出るはずだ——とODAが減少傾向にあることへの不満を述べた。

国際紛争防止のため 流域の協力体制強化を

マーリン・ファルケンマルク女史

（ストックホルム国際水研究所教授）は、水問題の解決はリップ・サービスでは実現しない。水の管理運営に当たっては、途上国は人材不足であり、情報不足だ。水問題を解決するには、戦略的行動が重要で、水をめぐる国際河川での紛争が懸念されるが、流域全

日本は 先進国と途上国の 橋渡しをせよ

パネルディスカッションでは、高橋裕・東京大学名誉教授が、深刻な水をめぐる国際紛争について説明したあと、日本は食料、木材などの大半を輸

入に頼っているが、これは輸出国の大量の水を使ってきたものだ。このことを考え、自国で生産するよう努力すべきだ。日本人である前に、地球人であれと、いいたい。明治までは、日本も途上国だったのだから、先進国と途上国の橋渡しのできる国にならないといけない。そのためには多国籍協力の枠組み作り、環境技術移転をどの様に実現するか、検討を進める必要がある——と述べた。

——と述べた。

— 広中和歌子参議院議員（元環境相）は、日本は戦後、経済発展を急ぐあまり、産業優先政策をとったため、人間の健康や、生活の安全性を考慮した規制が緩かった、と述べ水俣病問題の失

東京クラブのメンバー



〈発起人〉

- アシット・ビスワス 国際水資源学会会長（前）
（第三世界水研究所所長）
- 高橋 一生 財団法人 国際開発高等教育機構（FASID）
国際開発研究センター所長

〈メンバー〉

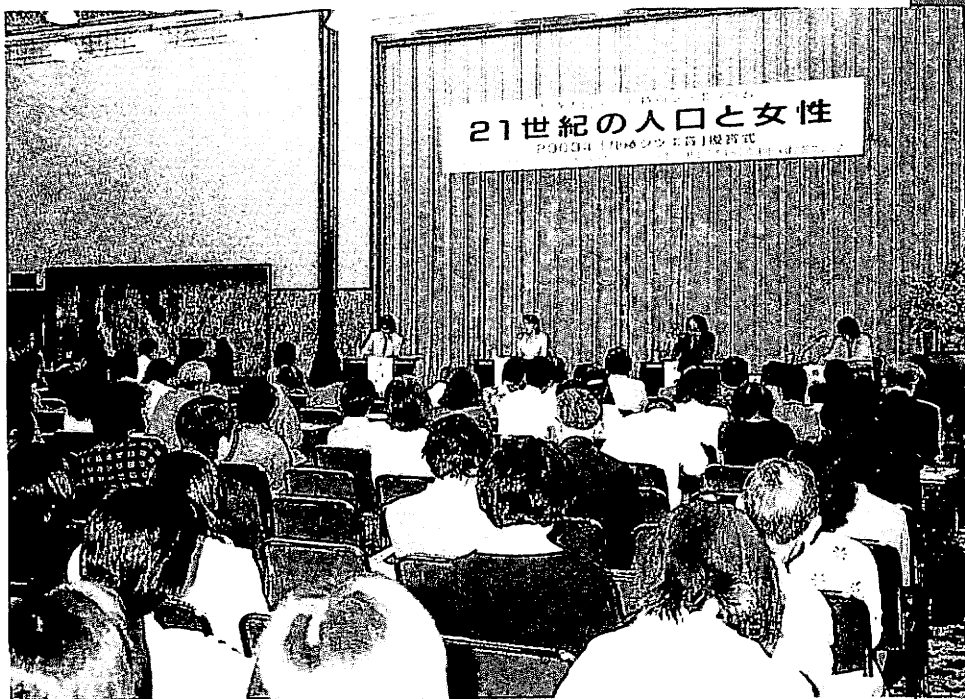
- 高橋 裕 東京大学名誉教授
- マフムード・アブザイド エジプト公共事業・水資源大臣
- モハメド・アイトゥ・カーディ モロッコ農村開発局長
- ベネディート・ブラガ 国際水資源学会会長（現）、ブラジル
- マーリン・ファルケンマルク ストックホルム水シンポジウム科学プログラム
委員会議長
- トーキル・ヨルク・クラウゼン デンマークTAC、グローバル・ウォーター・
パートナーシップ（GWP）議長
- アールト・ルーシク オランダ・NEDECOマネージング・ディレク
ター
- ジョン・パイグラム 国際水資源学会会長（次期）、オーストラリア
- イズマイル・セラゲルディン 世界銀行特別顧問・世界水委員会議長、エジプト
カナダ国際開発庁（CIDA）上級政策顧問
- マリー・シェイディ トルコ南アナトリア開発公団総裁
- オルチャイ・ウンベル
- ジェイ・ラナヤン・ビアス インド・グジャラート州水資源大臣

敗例を挙げた。
ジェイ・ラナヤン・ビアス氏（イン
ド・グジャラート州水資源相）は、日

本の役割について、成功例だけにな
く、失敗例からも途上国は学んでいけ
るので、日本がリーダーシップをとっ

て水問題に貢献してほしい——と要請
した。

『世界人口デー』特別シンポジウム―21世紀の人口と女性―



七月六日(木)午後一時半から、日本プレスセンターで「世界人口デー」特別シンポジウムが開催された。まず、黒田俊夫・ジョイセフ理事長が開会の挨拶を述べ、安藤博文・国連人口基金特別顧問が祝辞を述べた。

次いで、日本人として初の「国連人口賞」を受賞した加藤シツエ・日本家族計画連盟会長の長年の功績を称え、その高い志と精神が次世代に長く引き継がれるよう、また将来を担う女性を鼓舞し育成することを目的として創設された「加藤シツエ賞」の授賞式が行われた。今年、「性暴力を許さない女の会」と「フィンレージの会」の二団体が受賞し、加藤シツエ・日本家族計画連盟会長とアンジェラ・ゴメス国際家族計画連盟会長からのメッセージが代読された。

「性暴力を許さない女の会」は、電

話相談や裁判支援など性暴力被害者をサポートし、また、公開講座の開催やニュースレターの発行により、性暴力についての社会的啓発活動を行っている。

「フィンレージの会」は、不妊症に悩む人をサポートするために発足し、女性が子どもを産むことを当然とする社会ではなく、産んでも、産まなくても、また産めなくても生き生きと暮らしていける社会を求めて活動を行っている。ニュースレターの発行や、「井戸端会議」と称する会員交流の場を提供したり、セミナーの開催などを行っている。

シンポジウムでは、明石康・人口問題協議会会長が「世界の人口問題と日本の役割」について基調講演し、「今世紀、世界は科学的進歩を遂げ生活水準が向上したが、我が国では精神面での荒廃が指摘されている。また今世紀は戦争・紛争の世紀であり、人口爆発

の世紀であった。二度の世界大戦や内戦により多くの犠牲者をだしてきた。

いま日本は少子・高齢化問題に直面し、今後女性の活力を社会で利用していくことが重要である。カイロ会議から十年目に当たる二〇〇四年の人口・開発会議を是非日本で開催したいと活動を進めている。」と述べた。

六月にニューヨークの国連本部で、一九九五年北京で採択された「北京行動綱領」の実施状況の検討・評価したことを踏まえて、「二十一世紀の人口と女性」をテーマに三人のパネリストを招き、パネルディスカッションが行われた。歌手のアグネス・チャン女史は、日本の少子・高齢化問題について「高齢化は問題ではなくバランスが悪くだけで、少子化が問題である。女性が子どもを産まないのは「不安」だからであって、この不安を取り除いてあげることが大切である。女性の問題は女性だけで解決できることではない。

男性の活動が女性の問題を解決していくと考えている。また、女性は経済的自立が必要である」と、述べた。

伊藤公雄大阪大学教授は、女性問題を男性問題と考えて分析をしている。

「女性問題に取り組むには、女性のエンパワーメントだけでなく、男性の生き方、考え方を変えていく必要がある。男性は性というジェンダーに縛られている。男性の生活時間の組み替え、家庭での時間を増やすことが重要である」と説明した。

田中由美子JICA社会開発協力部長は、援助開発の立場で途上国に焦点を当て講演した。「貧しい中でも特に貧しいのは女性であり、貧困の女性化」といわれている。貧困の女性化の解決策として、ジェンダーの平等、女性の意志決定権を与える、ジェンダーの偏見をなくすことが考えられる。女性が経済力をつけるには教育が重要と主張した。

イスラームと出生政策

— 宗教指導者の役割を考える —

● 小島

宏(国立社会保険・人口問題研究所国際関係部長)

■ イスラーム諸国の 人口と出生率

冷戦終結後は多くの政策科学の分野で「イデオロギー」に代わって「宗



教」がキーワードになりつつあるが、人口研究も例外でない。しかし、イスラームについてはイスラーム教徒(ムスリム)が世界人口に占める重要性に比べて十分な研究がなされてるとは言えない。世界人口を宗教区分別にみると、近年、キリスト教徒の割合が低下する一方で、ムスリムの割合が急上昇している。Chenais(一九九七)の推計によれば、一九〇〇年には一・六億の人口のうち三三割がキリスト教徒、一三割がヒンズー教徒、一三割がムスリム、八割が仏教徒であった。その後、中南米における人口増加等の影響もあり、キリスト教徒、特にカトリック教徒の割合が上昇するが、過去二十〜三十年間における欧米と中南米における出生率低下や宗教離れの影響もあり、その割合が低下し、一九七〇年の三三割から九四年の二六割へと低下した。同様に、ヒンズー教徒の割合

も一時的に上昇し、一九七〇年には一五割となったが、九四年には一三割へと低下している。仏教徒の割合は近年低下気味で、一九七〇年の七割が九四年には五割となった。これに対して、ムスリムの割合は近年急上昇し、一九七〇年の一五割が九四年には二〇割となった。

ムスリムが世界人口に占める割合が近年急上昇した背景には中近東における人口増加にもよるが、特にアジアにおけるムスリム人口の増加によるところが大きい。このことはムスリムが少数派である人口大国でもみられる。Chenais(一九九七)による一九九四年に関する推計によれば、中国ではムスリムが総人口の二割にすぎないが二千数百万もいるし、インドでは総人口の一・二割にすぎないが一億数百万もいる。実際、ムスリム人口でみるとインドは、一億八千万のムスリムを擁する第一位のインドネシアや一億三千万を擁する第二位のパキスタンを下回るものの、第三位を占め、一億を擁する第四位のバングラデシュを上回っている。

[右頁・写真] フィリピン国
ダバオ市のイスラーム地区
での調査

(左から2人目が筆者)



●小島 宏 (こじま・ひろし)

1953年愛知県生まれ
Ph.D.(Brown U.)
〈現職〉国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長
〈学歴〉早稲田大学大学院経済学研究所博士後期課程満期退学
〈職歴〉人口問題研究所人口政策研究部長
〈主な著書〉*Sustainable Urbanization, Women's Status and Religion in Southeast Asia*、編著、国立社会保障・人口問題研究所、1999年3月
「中東諸国における有配偶女子の労働供給」
『日本経済政策学会年報』XLVII、1999年3月
「中東諸国における健康の環境関連規定要因」
『人口問題研究』第55巻第2号、1999年6月

る。ムスリム人口数で第五〜七位はいわゆる中近東諸国のイラン、トルコ、エジプトで五〜六千万を擁しているが、数の上では東南アジアや南アジアの国々をはるかに下回っている。

このようなイスラーム諸国における人口増加の背景には比較的高い出生率がある。「伝統的」イスラーム社会で出生率が高くなる要因としては①女性が早婚であること、②女性の教育水準が低いこと、③父系制や複婚（一夫多妻婚）制があること、④特にアフリカで当てはまるが、母乳哺育や性交タブーが抑制されること、⑤宿命論的なこと、⑥夫妻年齢差が大きいため、夫の権勢が強くなり、避妊を避け

ること、⑦特にシーア派に当てはまるが、少数派として人口増加が求められることがあると言われている。

しかし、ムスリム人口大国の多くは近年、出生率が高すぎると認識し、出生抑制政策を採り、出生率が低下傾向にある。しかし、これ以外のイスラーム諸国、特に内外に紛争を抱えているような国々では必ずしも出生率が高いと認識されていないし、出生抑制政策も採られていない。国連による一九九六年の各国政府に対するアンケートの結果によれば、ムスリムが多数を占める国々の多くは出生率が高すぎると認識し、出生抑制政策を採っていると回答している。しかし、出生率が高すぎると認識しな

がらも非介入政策を採っているアフガニスタン、出生率が満たない水準であると認識して非介入政策を採って

いるシリア、出生率が満たない水準であると認識しながらも出生維持政策を採っているサウジアラビア、出生率が低すぎると認識して出生促進政策を採っているイラクのような国々もあり、国連推計によるこれらの国々の出生率は政府の認識とは無関係に、一樣に高い。また、政府が出生率が高すぎると認識し、出生抑制政策を採っていると回答しているイスラーム諸国の中にも財政等の制約による不十分な政策実施により、避妊実行率が低く、出生率が高い国が少なからずある。他方では、前述のイスラーム人口大国の多くのように避妊実行率が比較的高く、出生率が比較的低い国々もある。このような避妊実行率や出生率に関するイスラーム諸国間の相違の背景にはイスラームの影響の相違、特にその宗教指導者の出生政策ないし家族計画プログラムに対する意識と行動の相違があると思われる。

■出生政策における 宗教指導者の重要性

イスラームの古典における避妊に対する見解や最近までの宗教指導者の家族計画に関する公式見解全般については Omran (一九九二) の詳細な研究があるし、藤田 (一九九七) による日本語の紹介もあるので、詳しく論じないが、イスラームの場合はカトリックの法王庁に当たるとような階層的権威がないし、古典にもおいても避妊に関する直接的な評価がなされておらず、間接的な評価の中には賛否両論のそれぞれに有利なものが含まれており、各国の中央レベルやコミュニティ・レベルの宗教指導者による解釈・再解釈の余地が大きい。従って、宗教指導者の役割を検討する意義は大きい。また、これまでの女性偏重に対する反省から最近の家族計画プログラムは次第に男性も対象とするようになってきたが、イスラーム諸国では彼等に直接的な影響を与えうるコミュニティ・レベルの宗教指導者に対する IEC (情報・教

育・コミュニケーション) 活動が活発化していることも宗教指導者の役割を考える上で重要であろう。

実際、世界人口六〇億を特集した、国連人口基金 (UNFPA) による一九九九年『世界人口白書』では市民社会におけるパートナーシップの一環としての宗教指導者や宗教団体との協力が取り上げられた。そこには、UNFPA が一九九八年にニジェールでサハラ以南アフリカの一カ国をはじめとする国々から八十人あまりのイスラーム指導者・学者を招いて「イスラームと人口」に関する国際会議を開催して勧告を採択した旨や、ガーナで八宗教団体が人口教育を宗教活動に組み入れるためのマニュアルづくりをしている旨や、ウガンダで宗教団体を含む NGO 連合が実施する情報宣伝活動とサービス提供活動を政府の人口関係部局が調整している旨が書かれている。また近年、イスラームないしかトリックが多数派を占める国々で国際機関や米国機関との協力の下で、特に男性に対する家族計画普及活動の一環と

してコミュニティ・レベルの宗教指導者に対する IEC 活動が盛んになってきたこともある。さらに、UNFPA が一九九九年国連人口賞を一九八〇年代前半にイランで保健医学教育大臣を務め、人口政策・リプロヘルス政策を変えた S. A. Marandi 博士に対して授与したと、同博士が受賞演説で故ホメイニ師が人口問題とその大学やメディアでの論議を強調したことが流れを変えたことからも明らかかなように、各国の中央レベルでの宗教指導者の出生政策に対する関与が国際的に注目されていることもある。

わが国においてもイスラームの出生政策への影響に関する研究は増加しつつある。例えば、前述の藤田 (一九九七) は文献研究に基づいてイスラーム法における家族計画の位置をエジプトを中心に論じている。また、岩崎 (一九九七) はチュニジアにおける実地調査に基づいて女性の避妊行動に対するイスラームの影響に触れている。遠藤 (一九九五) は中東諸国の出生政策に関する相違を相互補完的な経済開発政

策要因と宗教的要因で説明しようと試みている点で興味深い。しかしながら、わが国においてはイスラーム指導者の影響に関する研究がなされて来なかったようである。また、遠藤（一九九五）は「伝統的要因」と呼び、岩崎（一九九七）は「避妊に対するニーズがないことと副作用に対する恐れ」と呼んでいるが、それらの要因に対するコミュニケーション・レベルの宗教指導者の影響も検討する必要があるだろう。

■中央レベルの 宗教指導者と家族計画

エジプトでは一九九四年頃、中央の宗教指導者の協力の下で宗教省によって『イスラームの家族計画に対する見解』と題された小冊子が英語でも刊行され、イスラームが家族計画を否定しておらず、肯定していると解釈できることをコミュニケーション・レベルの宗教指導者や国民に対して浸透させようと試みられている。また、セネガルでは一九九六年に中央の宗教指導者の協力

の下で『イスラーム教義を手がかりとした人口政策の宣言』と題された小冊子が経済財政計画省によって刊行されており、大きな部分をイスラームの避妊や中絶に対する見解に割いてはいるものの、実際の出生政策との関連で論じている部分もある。同冊子は要約として、①母子の健康を保持するための出生間隔をあげることに、②近代医学の枠組みの中で信頼性の高い近代的避妊手段を暫定的に使うこと、③各個人の物質的状况・可能性に応じるとともにイスラームの教義に依拠して、個人のインシアティブで出生を計画することがイスラームの教義によって許容されると述べる一方で、①不可抗力の場合を除き、個人のレベルないし集団のレベルで恒久的な出生制限を行うこと、②個人ないし集団のレベルで出生制限に関する規制・法律を強いること、③家族計画手段として系統的な人工妊娠中絶を用いることがイスラームの教義に反すると述べている。さらに、家族計画は人口爆発と貧困に対処する上で唯一の有効な手段だと見なされるべきで

なく、イスラームの教義によって示唆されるようなあらゆる構成要素（喜捨寄進財産等）における社会的連帯という手段もありうる」と結論づけている。

El-Hanamsy（一九七〇）によれば、カイロ大学イスラーム法学部長であった Muhammad Salab Makkour 教授は一九六五年の著作で産児制限に関するイスラームの見解を包括的に検討し、コーランにもハディース（ムハンマドの言行録）にも厳密な見解の根拠となるような証拠はなく、若干矛盾するような個別の報告があるだけであるため、イスラーム法学者は異なる見解を示していると結論づけている。同書はイスラーム法学者の多数派は避妊を合法とし、正統四学派のすべてが性交中絶法を許容していると結論づけた。また、当時、各国のムフティ（最高宗教指導者）により出された産児制限に関するファトウア（宗教的裁定）にはそれを無条件に支持するものから条件付きで支持するものまであったが、一般的には避妊を合法としていることから、各国政府やNGOの家族計画プロ

グラム実施が容易になった。

Mofiel (一九九四) はローマ・カトリックでは上の方が避妊を制限し、下の方が避妊を許容するのに対して、イスラームでは逆であるとしている。そして、八億五千万人のスンニ派ムスリムを指導すべきエジプトのムフティ、Mohammad Sayyid Tantawi がイスラームが避妊を許容する発言をしているのに対して、同じカイロのモスクではコミュニティー・レベルの指導者が「避妊は殺人である」とか「コーランは出生制限ができないとしている」と述べているというもっともらしい描写でそのことを示そうとしている。描写の後半部分の真偽はわからないが、コミュニティー・レベルの宗教指導者の方が避妊を制限しようとする傾向が強いという可能性は否定できない。また、彼らの影響により都市住民も「伝統的」見解を保持してきた可能性もある。

このような「伝統的」見解の一部は原理主義者の見解にも近い。原理主義的な宗教指導者が家族計画を否定する

見解の根拠としては神学的なものと戦略的なものがあるが、①原理主義は文化的復興主義と表裏一体の関係にあり、女性の「伝統的役割」を再規定しようとする事、②ジハード(聖戦)思考があり、将来の兵士となるべき男児をできるだけ再生産しようとする事、③西欧文明への不信が背景にあり、家族計画や近代的避妊手段をその産物として排除しようとすると同時に、家族計画に対する国際援助をムスリム人口の増加を抑制しようとする陰謀ないし侵略であると見なすことが挙げられている。このような原理主義的見解が一般大衆レベルである程度の支持を集めるのは、一般大衆だけでなくコミュニティー・レベルの宗教指導者も「伝統的」見解を保持していることによると思われる。

■「コミュニティー・レベルの宗教指導者と「伝統的要因」

前述のイスラーム社会における「伝

統的要因」に関連して、El-Hanafi (一九七〇) は特にエジプト農民の場合、イスラームの教義や哲学よりも日常的な信仰体系の方が家族計画に関する行動に大きな影響を及ぼしているとする。彼女によれば、イスラーム(およびそれ以外のあらゆる信仰体系)を集団の状況と相互作用をもち、それに影響するとともに影響される宗教と見なさねばならない。祈りを捧げ、断食をするとともに創造者としてのアッラーに対する絶対的な信仰をもつ宿命論的な農民がムスリムである。

同様に、祈りを捧げ、断食をすることにもアッラーに対する絶対的な信仰をもつ野心家の都市専門職者もムスリムである。両者の世界観はかなり異なるし、イスラーム信仰の解釈もかなり異なるが、いずれも自らが忠実な信者であると思っている。イスラームにおいては聖職位階制がないため、個人や集団はムスリム・コミュニティーから排除される危険を冒すことなく、幅をもった信仰の解釈をすることができ、特定のムスリム社会が意識的・無

意識的にイスラームの教義・思想の多様な要素の中から選択し、強調し、再解釈することは、その社会が対処すべき生活の状況や必要に依存する。選択された要素は信仰体系の中に編入されるやいなや、それと整合的な行動様式を強化し、強力に奨励する。

実際、農民のレベルではコミュニティ・レベルの宗教指導者による家族計画普及活動が拒絶されるような事例がエジプトの農村であったが、このことは生殖や出生に関する限りイスラーム法学者による公式見解よりも社会制度の基盤を成す世界観や価値観の方が農民にとって重要である可能性が強いことを示している。これは第一に、生活全般を当たり前のものとして受け入れている農民が、生殖のような非常に自然な過程を疑問に感じるべき理由が特に見あたらないためである。第二に、出生制限の可能性が農民に提示された場合でも、世界観や社会における子供の価値により、それを即座に受け入れることができないためである。彼らが躊躇するのは、避妊がす

に合法とされていることからそれが罪悪であると信じているためではなく、神の意志に逆らおうとすることによる悪影響を恐れているためであるが、疾



タイ国ハジャイ市のイスラーム地区での調査(右から2人目が筆者)

病率や死亡率が高く、子供の福祉と生存が脅かされている状況では無理もない。また、子供が労働力として、貴重であることも言うまでもないが、これ

はコーランが「子供は人生の装飾品である」と述べていることによっても裏付けられている。さらに、シャリーア（イスラーム聖法）が男児を尊重しており、男児を確保するために多産の必要があることや男性のみが複婚や離婚宣告ができることが女性の地位を不安定にしていることもあり、イスラームは間接的に避妊を抑制する傾向を保持している。Moffet（一九九四）も神の意志に逆らおうとすることについての恐れに関するバングラデシュの農村下層の事例を挙げ、避妊に関する「伝統的」見解と「近代的」見解の対立と特徴づけている。この背後にはコミュニティ・レベルの宗教指導者のイスラーム解釈もあるのかもしれない。

このような可能性は数量的分析によっても部分的に支持されている。バングラデシュの有配偶女子の個票データに小地域データをリンクしたものの多変量解析によれば、ヒンズー教徒よりもムスリムの方が伝統的避妊手段使用確率と不妊手術実行確率が低い、ムスリムの中では厳格なムスリムの方

が厳格でない者よりも伝統的避妊手段使用確率が高い。しかし、個人が居住する小地域における毎日お祈りを欠かさない者の割合は個人の宗教区分よりもはるかに大きな影響力をもち、近代的避妊実行確率、伝統的避妊実行確率、不妊手術実行確率のいずれをも大きく低下させており、小地域における信仰の厚さとその背景にあると推測されるコミュニティ・レベルの宗教指導者の影響力の大きさを物語っている。他方、インドネシアの小地域別

データの変量解析結果によれば、ムスリム人口割合が高いほど、またイスラム政党支持率が高いほど、避妊実行率は高いにしても、避妊手段別にみると男性医療関係者による女性の体への接触を伴うことが多いIUD（子宮内避妊具）が忌避される傾向があり、家族以外の男女の接触を抑制するイスラムの影響力が小地域で異なることを示し、コミュニティ・レベルの宗教指導者の影響を示唆している。

■コミュニティ・レベルの宗教指導者に対する啓発活動

以上のようなコミュニティ・レベルの宗教指導者の影響の重要性を踏まえ、近年、彼らを対象とするIEC活動が出生抑制政策ないし家族計画プログラムの一環として行われるようになってきた。ただし、エジプトやインドネシアにおけるように、まず政府の高官による中央の最高宗教指導者に対

する一種の啓発ないし説得の努力が行われ、イスラムは避妊を禁止していないとお墨付きをもらってから家族計画プログラムを開始することが多い。しかし、一九九三〜四年のニジュールにおけるエイズ対策・家族計画プログラムとしてのコンドーム普及事業の事例のように宗教界が穏健主義と原理主義に二分されているような場合には、原理主義勢力の妨害に遭って挫折する場合もある。

家族計画プログラム開始後は一般の

宗教指導者、特にコミュニティ・レベルの宗教指導者に対するIEC活動が行われ、結婚式や礼拝等の機会をとらえて家族計画を推奨してもらうだけでなく、家族計画普及のために地域を巡回してもらうこともある。インドネシアでは家族計画普及事業の巡回バスに医療関係者とともに宗教指導者を乗せるようなことも行われている。このようなIEC活動は長期的に活発に行われるとコミュニティ・レベルの宗教指導者のかなりの部分をカバーすることになる。例えば、バングラデシュでは約百万人の宗教指導者がいるが、一九八四〜九五年の間に三万回弱のセミナーが行われ、五千回以上の研修会、二千回以上の結婚登録セミナーが行われており、宗教指導者の大きな部分ならんらかのIEC活動に参加した可能性が強い。

他方、ヨルダンでは一九九八年にIEC活動の参考資料として宗教指導者を対象とするサンプル調査が行われたほか、宗教指導者が男性オピニオンリーダー二千人を対象とした家族計画

参考文献

Chesnais, Jean-Claude. 1997. "Les grands ensembles transitionaux: Cultures, économies, langues et religions au fil de la transition démographique (XIXè-XXIè siècles)." Jean-Claude Chasteland et Jean-Claude Chesnais (éds.), *La population du monde. Enjeux et problèmes*. Paris: PUF/INED, pp. 385-400.

El-Hamamsy, Laila Shukry. 1970. "Belief Systems and Family Planning in Peasant Societies." Harrison Brown and Edward Hutchings, Jr. (eds.), *Are Our Descendants Doomed?: Technological Change and Population Growth*. New York: The Viking Press, pp. 335-357.

遠藤昌雄. 1995. 「中東諸国経済の将来」総合研究開発機構(編)『中東新情勢の総合的研究—イスラーム復興主義の動向を中心として—』総合研究開発機構, pp.155-169.

藤田純子. 1997. 「イスラーム法における家族計画の位置—エジプトの経験—」『日本中東学会年報』第12号, pp.151-183.

岩崎えり奈. 1997. 「避妊にみる女性の行動選択—チュニジア南部タタウィーン県の事例—」『現代の中東』第23号, pp.95-118.

Moffet, George D. 1994. *Critical Masses: The Global Population Challenge*. New York: The Viking Press.

Omran, Abdel Rahim. 1992. *Family Planning in the Legacy of Islam*. London: Routledge.

普及のためのセミナーに参加してIEC活動に寄与した。実際、セミナー参加前後のアンケート調査結果から、オピニオン・リーダーの家族計画に対する理解と受容度が向上したことが示されている。また、オピニオン・リーダーによる受容度だけでなく、地域の避妊実行率上昇が確認された事例もある。エジプトのナイル川上流の保守的な農村地域では一九九二〜九三年にかけて地域の宗教指導者に対する研修が行われた後、モスク等で百回程度の家

族計画セミナーが行われ、二万人弱の一般男性が参加した結果、半年で対象地域の避妊実行率が二割から三割へと上昇した。これはアンケート調査の結果から確認されている通り、セミナー参加者の多くが家族計画について家族・友人と話すようになり、夫の支持で家族計画クリニックを訪問する妻が増加した結果だと言われる。コミュニティー・レベルの宗教指導者に対するIEC活動による長期的な出生抑制効果については実証分析に

よって確認されていないが、前述の通り、イスラームの場合はカトリックの場合ほど中央集権的な階層性がなし、コミュニティー・レベルの宗教指導者の方が「伝統的」である場合が多いだけにかえてそのようなIEC活動を家族計画プログラムの一環として実施する必要性が高いし、その効果が高まる可能性が強いものと思われる。いずれにしても、わが国においては宗教の影響に関する人口学的研究が少ないし、特にイスラームの影響に関する研究が少ないが、わが国にとって戦略的重要性をもつアジア諸国、特に東南アジア、南アジア、中央アジア、そして西アジアの多くの国々においてはイスラームが社会的に重要な位置を占めるため、イスラーム(ムスリム)人口の研究に精力を傾ける必要がある。ちなみに、二〇〇〇年九月十四日には「イスラーム人口研究懇談会」が開催され、日本人口学会の「イスラーム人口研究委員会」が発足した(問い合わせ先… h-kojima@ipss.go.jp)。

グローバル化の進展とカンボジア農業の国際競争力

現状と課題

神戸大学大学院
国際協力研究科教授

福井清一

Table 1. Key Economic Indicators

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999e	2000f
Real GDP Growth Rate (%)	7.6	7.0	4.1	4.0	7.6	6.5	1.0	1.0	4.0	5.0
GDP per Capita (US\$)			200	241	284	292	276	252	264	278
Growth Rate of Real GDP (1993 prices)										
Agriculture			4.5	3.3	10.5	0.8	1.4	-0.7	-0.7	0.5
Industry			13.6	3.8	6.8	17.9	2.4	7.7	6.2	10.5
Service			5.5	9.4	4.5	10.7	-0.1	0.3	8.5	7.3
CPI (%increase)	150.4	112.5	41.0	17.9	3.5	9.0	9.1	12.6	0.0	4.0
Overall Budget Deficit (% of GDP)	-3.4	-3.6	-5.9	-6.8	-7.7	-7.3	-4.2	-5.6	-3.9	-6.5
Current Account Deficit (% of GDP)	-1.2	-2.5	-8.4	-14.1	-16.2	-15.6	-9.9	-11.1	-11.5	-13.2
Official Exchange Rate (Riels/US\$)	703	1253	2470	2543	2462	2624	3000	3800	3800	3800
Gross Foreign Reserve (months of imports)		1.0	1.8	1.4	1.5	2.1	2.7	4.0	4.0	4.1
Population (million)	8.8	9.3	9.6	9.9	10.3	10.7	11.0	11.4	11.7	12.0

Sources ; Ministry of Economy and Finance, data e ; estimated by CDRI f ; forecasted by CDRI

Table 2. Agriculture GDP Composition (%)

Year	1993	1999
Agriculture	45.8	40.9
Paddy	17.3	13.4
Other Crop	8.7	7.7
Livestock & Poultry	12.0	11.6
Fisheries	3.3	2.8
Forestry	3.7	4.5

Source; Economic Unit Ministry of Economy and Finance

1 はじめに

カンボジアの一人当たりGDPは、二七八ドル(二〇〇〇年)であり、アジアで最も貧しい国の一つである(表1)。カンボジアは、九〇年代初頭から、市場経済化、貿易の自由化を推進し、復興と再建に取り組んできたが、九

七、九八年は政治的混乱の影響で成長率低下、九八年後半に新しい政治体制が確立し、九九年前半にクメール・ルーージュが投降して以降は、成長・復興の期待が大きくなってきている。

インフレ率は、すでに九五年以降沈静化してきているが、財政赤字・経常収支の赤字は経済成長率が高まると拡大する傾向があり、海外からの援助や直接投資が、カンボジア経済の成長にとって決定的に重要である。

一方、農業部門の重要性は九〇年代に入って低下しているが、依然、GDPの四一割、労働人口の約八〇割を占めている(表2)。また、貿易面でも、木材・タバコ・天然ゴム・魚製品などが輸出品として重要な位置を占めている(表3)。このように、所得・雇用の創出、経常収支の赤字縮小、外



●福井清一<ふくい・せいいち>

1952年兵庫県生まれ
 農学博士（京都大学）
 <現職>神戸大学大学院国際協力研究科教授
 <学歴>京都大学農学部卒業、京都大学大学院農学研究科収支課程修了、京都大学大学院農学研究科博士課程中退
 <職歴>東京大学東洋文化研究所助手、米国カリフォルニア大学バークレー校客員研究員、九州大学農学部助教、大阪学院大学経済学部教授
 <主な著書>『地域発展の固有論理』原洋之介編、京都大学出版会、2000年、『アジア経済論』pp.352-377 原洋之介編著、NTT出版、1999年、『変貌する農産物流通システム 卸売市場の国際比較』小林康平他と共著、農文協、1995年、『開発援助の光と影 援助する側される側』藤田良平他と共著 農文協、1995年 他著書多数

門の成長は停滞し、この期間の農業成長率は人口増加率より低かった（一九九

本稿では、AFTA-CEPT Scheme の実施、WTO加盟を控えて、タイやベトナムなどの農業先進国との競争に晒されながら農業発展を実現して行かざるをえないカンボジア農業の現状を紹介し、農業発展の課題を明らかにしたい。

九〇年代に入り、絶対的貧困線以下の人口割合は、三九割（一九九四年）

極めて重要であることを意味している。しかし、九〇年代において農業部門の成長は停滞し、この期間の農業成長率は人口増加率より低かった（一九九

Table 3. Major Export Products (in million US\$)

Year	1992	1993	1994	1995	1996
Total Exports	51	219	462	809	659
Rubber	12	11	30	41	32
Logs & Sawn Timber	25	84	197	185	149
Fishery Products				1	4
Non-traditional Exports		117	228	540	361

Source: World Bank, "Cambodia Progress in Recovery and Reform," 1997, Table 6.

貨の獲得など、今後のカンボジアにおける経済発展をスムーズに進展させて行くには、農業部門（広義の）の発展が不可欠である。カンボジアの場合、長年の内戦や政治的混乱のために、インフラが破壊され、農地面積も縮小を余儀なくされてきたため、他の最貧国にも増して貧困問題は深刻である。

から三六割（一九九七年）に僅かに低下したが、依然として高く（表4）、成人非識字率六八・七割、中等教育就学率三一割、医療サービス・安全な飲料水の確保・衛生状態も劣悪であるなど、社会開発の面でもアジアで最も遅れている。このような状況で、貧困世帯の九〇割が農業を主たる生計の糧とする世帯であるという事実は、経済開発の面でも社会開発の面でも農業発展が極めて重要であることを意味している。しかし、九〇年代において農業部門の成長は停滞し、この期間の農業成長率は人口増加率より低かった（一九九

Table 4. Poverty Estimate, 1993-94 and 1997

	Head Count (%)	
	1993-94	1997
Food Poverty Line		
Phnom Penh	6.2	3.4
Other Urban	19.6	15.4
Rural	21.6	20.0
Total	20.0	17.9
Expanded Poverty Line		
Phnom Penh	11.4	11.1
Other Urban	36.6	29.9
Rural	43.1	40.1
Total	39.0	36.1

Source: James C. Knwles, "An Updated Poverty Profile for Cambodia-1997: Technical Report", Ministry of Planning, Draft dated 20 March 1998.

Table 5. Planted Area of Major Crop (1000ha)

Year	Total	Rice	Corn	Potato	Pulse	Industrial Crop
1965-69	2703.7	2457.2	113.8	4.6	77.1	51
1983-87	1661.7	1506.6	49.6	15.3	54.7	35.4
1992	2011.5	1844.0	50.0	26.3	51.8	39.4
1993	1991.2	1856.6	43.3	18.4	44.3	28.6
1994	2094.1	1924.0	52.0	22.0	60.0	36.1
1995	2245.9	2086.0	51.6	24.5	52.0	31.8
1996	2349.2	2170.9	49.4	25.0	68.9	35.0
1997	2080.3	1928.7	34.1	22.1	60.1	35.3
1998	2307.4	2104.0	44.9	18.1	56.1	46.6
1999	2358.1	2157.6	59.8	23.3	51.9	44.0

Source; Department of Planning and Statistics, MAFF, Agricultural Statistics.

2 カンボジア農業の現状

農業部門の内訳を付加価値ベースで見ると、耕種作物とゴムで五六割、畜産物が三〇割、水産物七割、林産物七割となっている。

耕種部門では、耕地生態

系の観点から生産に適していると考えられる稲作の比重が圧倒的に高い。この点は、作付面積全体の九割以上を稲作が占めていること(表5)、耕種部門の生産量でも米の割合が高く他の食用農産物、工業作物等の生産量は極めて少ないことから、明らかである(表6)。

Table 6. Agriculture and Livestock Production

Year	1969	1985	1993	1994	1995	1996	1998	1999
Crops ('000tons)								
Rice	3814	1812	2117	2223	2745	3300	3510	4641
Corn	137	42	54	45	55	64	49	95
Cassava	30	17	66	65	82	68	67	229
Sweet potato	22	15	55	36	39	37	30	33
Vegetables		143	200	197	193	182	217	182
Mungbean		21	12	17	20	16	9	16
Groudnut		5	4	5	6	7	7	9
Soybean		13	39	23	17	28	28	35
Sesami		6	5	4	4	5	5	7
Sugar cane		169	140	219	202	178	133	160
Tobacco		6	10	12	11	5	10	6
Jute		3	2	2	1	0	1	0
Rubber		18	22	27	35	44	39	45
Livestock ('000heads)								
Cows		1560	2542	2621	2777	2762	2680	2826
Buffalo		613	824	810	764	744	694	654
Pigs		1203	2123	2024	2038		2339	2189
Poultry		6398	10692	10027	10066		13117	13417

Source; ibid.

米その他の農産物の生産量は内戦や政治的混乱の影響で激減し、その後も停滞気味であったが、米の生産量は徐々に回復しつつある(表6)。とくに、九八年の新政権成立、その後のポルポト派の投降を経て作付面積が急回

復したことや、気象条件に恵まれたことなど、好条件が重なり、一九九〇年代にはようやく内戦以前の最高レベル(一九六九年)に回復し、四二万トンの余剰が生まれる見通しである。九〇年代における農業生産の推移を見ると、米、とうもろこし、キャッサバ、家禽などは、この間の人口増加率を上

回るペースで生産が増加し、主要な食用農産物については、国民一人当たり生産量が増加したことを示している(表7)。

ところで、先に述べたように、カンボジアの場合、持続的な経済発展と貧困の削減を同時に達成するには、農業

部門の発展が不可欠である。しかし、今後、グローバル化が進展することが確実な状況下で、インフラ整備・技術水準・流通効率性などの面で周辺

Table 7. Production Growth Rates of Agricultural Products (1992-99:%)

Rice	8.9
Corn	6.7
Cassava	6.2
Sweet Potato	-8.2
Vegetables	-2.0
Mungbean	1.9
Groudnut	12.3
Soybean	-1.9
Sesame	2.2
Sugar cane	1.7
Tobacco	5.6
Jute	-2.2
Rubber	6.0
Cows	2.0
Buffalo	3.0
Pig	1.0
Poultry	4.4
Population (1992-98)	3.5

Source; ibid.

の面で周辺の農業先進国に遅れをとっているカンボジアの農業発展は可能なのであろうか。次に、この点について考えてみたい。

Table 8. Proportion of Rice Ecosystems under Low, Midium and High Soil Production Potentials

Rice Ecosystem	Rice Area in 1000ha (Potential; 1966/67)	Soil Production Potential			Rice Area (1994/95)
		Low	Medium	High	
Wet season					
Rainfed Lowland Area (1000ha)	1910	1070	400	440	1747
(%)	(100)	(56)	(21)	(23)	
Deep Water Flooding (1000ha)	400	72	40	288	84
(%)	(100)	(18)	(10)	(72)	
Upland (1000ha)	40*	22	14	4	38
(%)	(100)	(55)	(34)	(11)	
Dry Season(Flood Recession & Irrigated Lowland) (1000ha)	180	36	25	119	169
(%)	(100)	(20)	(14)	(66)	
Total Area (1000ha)	2530	1200	479	851	
(%)	(100)	(47)	(19)	(34)	

Source; Nesbitt, H.J., Rice Production in Cambodia, Cambodia-IRRI-Australia Project (CIAP), 1997.

*Based on 1996/97 upland rice area.

3 農業生産拡大の可能性

農業生産力を向上させ、生産量を拡大するには、灌漑開発が不可欠であ

る。カンボジアにおける現在の灌漑面積率は一六パーセントと非常に低い。灌漑面積拡大の可能性は大きいと言われている (MAFF, FAO and UNDP [1999])。大規模重力灌漑シ

ステムの開発は、コスト・パフォーマンスが悪く維持管理が困難であるため期待できないが、浅井戸灌漑 (STW) や汲み上げポンプ灌漑 (LLPs) の普及には期待できる。

Table 9. Short-to Medium-Term Potentials for Increasing Productivity in Rice Ecosystems

Rice Production System	Yield (t/ha;1996-97)	Potential(5-10yrs)		Rice Cropping Intensity(%)	
		Wet	Dry	resent	5-10yrs
Lowland Wet Season	1.67				
Raifed		2.0		90	95
Irrigated		2.5		100	100
Dry Seson					
Irrigated	2.5		3.0	100	100
Irrigated Double Cropping					
Low Soil		2.4	2.7	100	180
Midium & High Soil		2.7	3.5	100	180
Flood Recession	3.5		4.0	100	100
Deep Water Flooding	1.2	1.3		100	100
Upland	1.2	1.4		100	100

Source; MAFF, FAO and UNDP, Cambodia Agricultural Strategies and Policy Framework for Sustainable Food Security and Poverty Alleviation, January 1999, Table 5.3.

稲作の場合、内戦で放棄されてきた耕作可能地(表8)の耕作と、ポンプ灌漑の普及により収量・集約度を向上させることにより(表9)、少なくとも三〇〇万トンの増収が可能である(表

8、9より筆者推計)。

また、政府の中長期計画 (Agriculture Development Plan Long, Medium and Short Term 1999-2010)でも、米の収量を平均一・六四ト/畝(一九九六)から、二ト/畝(二〇〇三)さらには二・二ト/畝(二〇一〇)へ増大させる計画である。

問題は、生産量の増大が物理的に可能でも、それが売れなければ生産は実現されない、という点である。つまり、カンボジア米の国際競争力の有無が問題となる。この点を検討するために、カンボジア農林水産省の生産費調査を基に、タイ米との比較を行ったのが、表10である注)。これによると、カンボジア米の単位重量当たり生産費は、タイ米の五割から六割程度であり、品質格差を考慮しても、カンボジア米の国際競争力は高いと言えそうである。米以外の作目のうち、とうもろこし、大豆、緑豆は競争力が有り、落花生、キャッサバ、甘藷、野菜なども、低賃金と比較的高い土地・労働比率という利点を生かせば改良技術の導入に

Table 10. Production Cost of Rice in Cambodia (1997/98)

	Production Cost per Unit Weight ('000 Riels/ton)
Cambodia	214
Thailand*	
Dry Season (Irrigated)	355
Wet Seasob(Non-irrigated)	447

Source; Cambodia: Statistis Office, Department of Planning, Statistics and International Cooperation, Ministry of Agriculture Forestry and Fisheries.

Thailand: Office of Agricultural Economics, Ministry of Agriculture and Cooperatives.

*The production cost is converted at 100 riels to one baht.

より競争力を持ちうるといわれている。畜産物については、農家庭先飼養でも家畜の防疫に配慮し生産効率を高めれば生産拡大は可能である。養豚・養鶏については、現在、魚滓・米ヌカ・とうもろこし・碎米などを飼料用に輸出している状況であるが、将来これを、国内で濃厚飼料に加工し、地場・外国資本の参入により、飼料生産から

畜産物の生産まで垂直的に統合をはかり、商業的規模で生産を行うようにすれば、ASEAN域内への畜産物輸出も不可能ではない。

天然ゴムは、内戦以前から生産されてきた伝統的商品作物であり代表的な輸出産品であった。現在の生産水準は六〇年代の二五割にすぎず、他の耕種作物の作付面積を減少させずに耕地面積を拡大することが可能であり、収穫技術、加工品の品質向上の余地が大きい、とされている。中長期的には植え付け面積の拡大・植樹密度の増大・樹木の生産性向上等により生産拡大が可能である。

その他、果樹作物は輸出はともかく国内消費需要を満たす程度の生産が可能であるし、カシュー・ココナッツは生産拡大により輸出も可能、とのことである。

4 おわりに

——農業発展の課題

以上のように、カンボジア政府や国際機関は、低賃金を武器にしたカンボ

ジアにおける農業発展の可能性について決して悲観的でない。しかし、発展が可能であるためには、以下のような多くの課題を克服しなければならない。

(a) 農業発展に必要な農業政策の枠組みが明白でないこと、(b) 低品質、市場情報の欠如、インフラの未整備、農民支援事業の不備、不十分なポスト・ハーベスト／加工施設、政府の行政能力が欠如、などが輸出拡大の隘路になること、(c) 土壌条件の悪さ、灌漑の不備、研究・開発の遅れなどの要因により、生産性が他のASEAN諸国に比べて低いこと、(d) 土地制度が依然不明瞭で私的財産権が必ずしも確立しておらず、農民の生産意欲に負の影響を与えかねないこと、(e) 普及制度、金融制度が未整備で、改良種子、信用へのアクセスが悪いこと。

カンボジア政府は、今後の農業発展を、市場への政府介入をすることなく成し遂げる計画である。したがって、AFTA-CEPT Scheme の実施に当たっても米、とうもろこし等の主要農産物までも、Temporary Exclusion

Listに載せ、二〇〇三年から関税率を徐々に引き下げ、二〇〇八年一月までにそれを〇・五割の水準にまで引き下げる、というスケジュールをすでに決定している。上述したような課題を克服しカンボジア農業の国際競争力を向上させて行くためには、カンボジア農民の発展への意欲と外国からの開発援助に期待するしか他に手だてはないのであるが、残された時間はあまりにも少ない。カンボジア農民の一層の努力と、国際機関を中心としたドナー間の連携強化を強く望む次第である。

〈後注〉むろん、生産費を単に比較しただけでは、厳密な意味で国際競争力の比較にはならないのであるが、資料が限られた状況では、それなりの意味を持つものと考えらる。

〈引用文献〉

1. MAF, FAO and UNDP, Cambodia Agricultural Strategies and Policy Framework for Sustainable Food Security and Poverty Alleviation, January 1999.



国際人口問題議員懇談会総会開く

幹事長に谷津義男衆議院議員

八月三日（木）、衆議院選挙後初の国際人口問題議員懇談会（JPPF）総会が、参議院第一会議室で開かれた。

中山太郎JPPF会長が挨拶し、選挙の結果、残念ながら二十名の会員が議席を失ったが、新たに二十六名の新

入会員を迎え、現在会員数は百三十五名になった旨、現状報告をした。

JPPFの役員人事では、新しく副会長に関谷勝嗣参議院議員、森山真弓衆議院議員、持永和美衆議院議員が加わり、幹事長には谷津義男衆議院議

員、幹事には南野知恵子参議院議員が各々選ばれた。また、地球規模問題部会長に武見敬三参議院議員が選ばれ、その他の役員は全員再任された。

新役員からの就任挨拶に続いて、清水嘉与子JPPF事務総長から平成十二年度の国連人口基金への拠出金について、また事務局から、日本の臨時国会のためモンゴル議員派遣が九月下旬以降に延期するとの説明があった。選出されたJPPF役員は次の通り。

JPPF新役員（◎新任）

- | | | | | | |
|------|------------------------|-----|-------------------------|------|-------------------------|
| 顧問 | 土井たか子 衆議院議員
（社会民主党） | 副会長 | ◎森山 真弓 衆議院議員
（自由民主党） | 副幹事長 | 東 祥三 衆議院議員
（自由党） |
| 顧問 | 羽田 孜 衆議院議員
（民主党） | 副会長 | 広中和歌子 参議院議員
（民主党） | 副幹事長 | ◎武見 敬三 参議院議員
（自由民主党） |
| 会長 | 中山 太郎 衆議院議員
（自由民主党） | 副会長 | ◎持永 和見 衆議院議員
（自由民主党） | 幹事 | 伊藤 英成 衆議院議員
（民主党） |
| 会長代行 | 鹿野 道彦 衆議院議員
（民主党） | 副会長 | 堂本 暁子 参議院議員
（無所属） | 幹事 | 佐藤謙一郎 衆議院議員
（民主党） |
| 副会長 | 原田昇左右 衆議院議員
（自由民主党） | 幹事長 | ◎谷津 義男 衆議院議員
（自由民主党） | 幹事 | 大淵 絹子 参議院議員
（社会民主党） |
| 副会長 | ◎関谷 勝嗣 参議院議員 | | | 幹事 | ◎南野知恵子 参議院議員 |

ブリュッゲマン I P P F 事務局長 が来日

事務総長 清水嘉与子 参議院議員
(自由民主党)

(自由民主党)

副事務総長 南野知恵子 参議院議員
(自由民主党)

(自由民主党)

●部会

国際協力部会…

国際協力部会長 谷津 義男

衆議院議員(自由民主党)

国際協力部会副部会長 齊藤 鉄夫

衆議院議員(公明党)

国内対策部会…

国内対策部会長 持永 和見

衆議院議員(自由民主党)

国内対策部会副部会長 熊代 昭彦

衆議院議員(自由民主党)

女性問題部会…

女性問題部会長 南野知恵子

参議院議員(自由民主党)

女性問題部会副部会長 部会長指名

地球規模問題部会…

地球規模問題部会長 ◎武見 敬三

参議院議員(自由民主党)

地球規模問題部会副部会長

部会長指名

七月三十一日(月)、インガー・ブリュッゲマン国際家族計画連盟(I P P F)事務局長、池上清子・同リソース・モービライゼーション・オフィサーが来日し、谷津義男・国際人口問題議員懇談会(J P F P)副幹事長(現在幹事長)、清水嘉与子J P F P事務局総長、南野知恵子J P F P副事務総長を表敬した。

一行はまず南野J P F P副事務総長と懇談。アフリカや南アジアを中

人口懇幹部を表敬

心に深刻化するH I V / A I D Sの問題に触れ、同問題における家族計画に携わる者の役割について話し合った。南野議員が「日本の助産婦はH I V / A I D Sに対応するようにしている」と述べると、ブリュッゲマン事務局長は「是非日本の例を良いモデル・ケースとして各国に紹介したい」と強い関心を示した。

谷津J P F P副幹事長との会談の際には、日本の拠出金が、昨年より一〇〇万ドル増額(注：平成十二年度一千九二二万ドル)したことにお礼を述べ、「日本は、国際協力についても、援助疲れの見える北欧や政策が不安定なアメリカに比べ、安定性と持続性を兼ね備えるユニークなものであり、良いモデルである」と日本の変わらぬ貢献に深く感謝した。

清水J P F P事務局総長との会談では、子供の頃から「体」について教育するニュージーランドや、十分な訓練を受けた保健教育を担当できる人材不足に悩む日本の現状を例にとりながら、若い人に対する健康に関する教育について意見交換を行った。

吉林省の労働力移動

尹 豪 中国吉林大学東北亜研究院人口研究所所長

中国東北地方の中央部に位置している吉林省は、南に遼寧省、西に内蒙古自治区、北には黒龍江省と接しており、さらに東にはロシア極東と隣接し、また図門江と鴨緑江を隔てて朝鮮半島と繋がっている。吉林省の面積は、一八・七万平方キロメートルで、日本の国土面積の約半分に近い。一九九八年現在の総人口は二千六四三・七五万人で、自然増加率は〇・六割であり、都市化率は四七割に達している。数十年来、経済開発と産業化の中で吉林省の労働力人口は産業間、地域間で移動を続け、次第に産業の高度化が進んできている。特に、七〇年代末の経済改革と対外開放を契機に、労働力の移動がさらに活発になってきた。

一、人口変動

建国後、吉林省の人口は増加を続けてきた。吉林省の総人口は、一九五二年には一千六四・六万人であったが、

一九九八年には二千六四四万人に達し、この四五年間に二・五倍近くになっている。しかし、時期により人口増加の勢いは違っている。例えば

ば、一九五三年から一九七八年までの間は、年平均三・五割というかなり高



吉林省長春市内



● 尹 豪 (いん・こう)

1957年 中国吉林省生まれ 経済学博士
(中央大学)
(現職)中国吉林大学東北亜研究院人口研究
所 所長、教授
(最終学歴)中央大学大学院経済学研究所
博士後期課程修了
(職歴)吉林大学人口研究所研究員、エイジ
ング総合研究センター客員研究員
(主な著書)『中国の都市人口と生活水
準』共著、アジア経済研究所、1994
年2月、『中国の人口と経済』『統
計』日本統計協会、1994年12月、
『吉林省人口高齢化趨勢予測
と分析』(中国語)『人口学刊』
1998年8月、『中国人口研究二十年
の歩み』(中国語・論文)『人口学
刊』(中国吉林大学)、1999年2月

格差が
はつきり
と現れて
いる。
二十年
以上にな
る出生
率の低下
及び今後

い増加率を記録しているが、一九七九年から一九九八年までの約二十年間は年率一・〇割に低下している。特に、九〇年代に入ってからは、人口増加率は年率〇・八割とさらに下がっている。八〇年代以降の人口増加率の急激な低下は、言うまでもなく、七〇年代から始まった中国の人口抑制、八〇年代初めから本格的に導入された「一人っ子政策」を中心とする強力な計画政策の実施により、出生率が急激に低下したことに根本的な原因がある。その結果、吉林省の人口はすでに低出生、低増加段階に入っており、将来的には少子高齢化に向かうようになる。

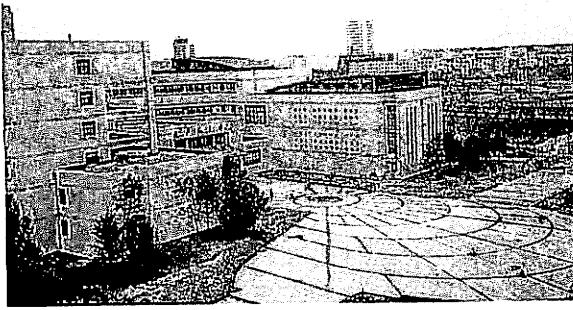
〇年代初めにすでに置き換え水準を下回っているが、その後もずっと低下しつづき、一九九五年には一・二七というかなり低いレベルまで下がっている。ただし、これは都市と農村間には大きな差異が存在している。都市と農村の間、また地域の間にはさまざまな格差があるが、中国の現状でも同じことが言える。表1は中国部分地域の人口とそれに関連する諸指標を示したものであるが、地域間の

表1. 中国部分地域の人口及び動態率、1998年

地域	人口 (万人)	出生率 (%)	死亡率 (%)	自然 増加率 (%)	合計特殊 出生率* (TFR)	平均寿命*		0-14歳 人口 (%)	65歳以上 人口 (%)	都市化率 (%)	一人当り GDP (RMB)
						男子 (歳)	女子 (歳)				
全国	124,810	16.03	6.50	9.53	1.46	68.71	73.04	24.31	7.43	30.40	6,392
北京	1,246	6.00	5.30	0.70	0.82	74.67	78.15	15.74	9.00	78.05	18,482
天津	4,157	11.39	6.81	4.58	1.30	70.30	74.24	18.51	7.55	52.61	9,333
吉林	2,644	11.81	5.76	6.05	1.27	68.35	70.62	19.39	6.72	46.84	5,916
黒龍江	3,773	11.68	5.32	6.36	1.19	69.22	72.70	20.57	5.15	51.32	7,544
上海	1,464	5.20	7.00	-1.80	0.84	73.46	77.48	14.25	13.08	83.75	28,253
河南	9,315	14.17	6.37	7.80	1.23	69.24	72.82	26.27	7.05	18.21	4,712
広東	7,143	16.51	5.61	10.90	1.90	71.59	76.74	28.68	7.72	39.27	11,143
四川	8,493	14.62	7.14	7.48	1.45	67.06	70.73	22.53	8.24	30.40	4,339
陝西	3,596	13.56	6.43	7.13	1.54	68.78	72.41	27.15	6.69	25.91	3,834
新疆	1,747	19.74	6.93	12.81	1.67	70.12	68.07	30.04	5.02	36.22	6,229

資料：『中国統計年鑑、1999年』、中国統計出版社。

- 注：1. 全国人口には現役軍人を含めているが、各地域人口には含めていない。
2. 総人口は年末人口である。
3. 全国人口には、香港特別行政区、台湾省及びマカオ地区の人口数を含めていない。
4. *合計特殊出生率は、1995年の1%抽出調査結果であり、平均寿命は同結果の簡易生命表によるもの



杏林大学

も持続される人口抑制政策により、吉林省の人口は将来にはマイナス成長へと向かっていくことはほぼ確実視されている。当研究所の行なった中位推計結果によれば、吉林省の総人口は二〇三〇年頃に約三千一〇〇万人でピークに達したあとは、減少に転じていくことになる。中国の人口は、二十一世紀半ばに総人口が一六億前後でピークに達し、その後徐々に低下させることを目標としている。この点からすると、吉林省は全国に先だって人口のマイナス成長を迎えると見られる。いずれにせよ、将来の吉林省人口の増加動向は、引き続き出産抑制政策の実施状況と出生力及び死亡率の変動に左右されることになる。

一方、労働力人口も引き続き増加していくことになるが、二〇一五年から二〇二〇年の間にピークの約一千七〇〇万人規模に達すると見込まれる。これは、今後吉林省では労働力の供給圧力がしばらくは続くことを意味している。もう一つ避けては通れないのは、人口の高齢化である。出生率の低下と持続的な低出生率は人口構造にも変化をもたらし、今後吉林省の人口は急激な高齢化を迎えるようになる。

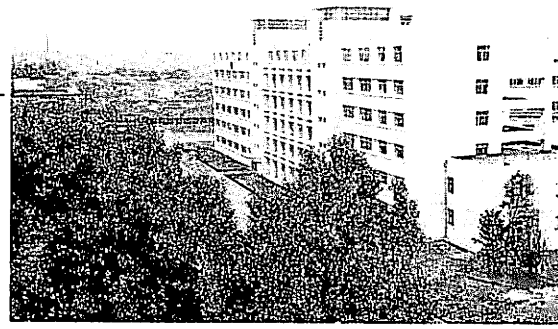
二、労働力の移動

半世紀にわたる新中国の歴史の中で、一九七〇年代末までの約三十年間は、旧ソ連をモデルにした計画経済体制が続ぎ、地域間、とりわけ、都市と農村間の人口及び労働力の移動が厳しく制限されていた。しかし、七〇年代末の経済改革と対外開放政策の導入により、中国経済は近代化の道を歩み始め、都市と農村間、更には地域間の活発な人口および労働移動が発生してきた。現在も毎年数千万人と言われる規模で農村労働力が都市に向かって移動している。この労働力の流れは「民工潮」と呼ばれているが、今後も続くことは確実である。農村から都市への大量の労働移動は、農村に膨大な余剰労働力がプールされていることと、経済発展による都市労働需要の増加に起因している。農村から流れ込んでくる大

量の労働力は都市の経済発展、特に第三次産業の発展に多大な貢献をしている一方、都市の基礎施設、交通、住宅及び治安等に多くの問題をもたらし、ている。

吉林省の場合も、労働力人口の移動が活発に行なわれるようになったのは、やはり八〇年代に入ってからのことであるが、それ以前の数十年間移動が皆無であったわけではない。まず、他の地域との人口の流出入状況から見ると、一九五〇年代は流出超であったのに対し、六〇年代には流入超に転じ、七〇年代にも若干ではあるが流入超であった。人口の移動規模からすると、幾つかの年次を除けば、年に数万人程度で、人口移動が吉林省全体の人口に影響をもたらすには至っていない。八〇年代に入ってからには、ふたたび流出超となったが、九〇年代にはまた流入超に転じている。このように時期により流出入状況が違っているが、それはその時代の種々の経済的、社会的要因によるものである。

地域内での移動が活発になったの



も、八〇年代に入ってからのことである。経済改革に伴ない、農村から都市への移動が可能になった。特に農村経済改革による農業生産性の上昇に伴ない、今まで農村に大量に存在していた余剰労働力が顕在化してきた。その結果、八〇年代に農村から都市への移動が主として「流動人口」という形で大量に現れるようになる。しかし、九〇年代半ばごろからは都市での失業人口の増加などが原因で、流動人口が減少していくようになる。流動人口というのは、戸籍の変更を伴わない移動を意味しているが、その大半は都市での経済活動を目的とする労働力の移動であると云ってよい。一九九三年から一九九七年間の吉林省の流動人口規模は六〇万から七五万人程度と見られるが、その中で他の省からの流動は一〇万人程度で、規模的には小さなものである。例えば、一九九四年吉林省への流入人口が一・六万人であるのに対し、吉林省からの流出人口は八・八万人であり、同じく、九五年には、流入の一〇・二万人に対し、流出が七・二万

表2. 産業別国内総生産及び就業者、1998年

産業	GDP		就業者	
	実数(億元)	割合(%)	実数(万人)	割合(%)
一次産業	429.50	27.6	548.1	44.2
二次産業	597.29	38.3	301.4	24.3
三次産業	530.99	34.1	390.2	31.5
合計	1557.78	100.0	1239.7	100.0

資料：『吉林省統計年鑑、1999年』、中国統計出版社。

人、さらに九六年には流入の一・二・六万人に対し流出が五・二万人となっている。この三年間、吉林省の毎年の流入超が三万人近くから七万人以上になっている。吉林省への流入は、浙江省、江蘇省、山東省からが多いのに対し、吉林省からの流出先は広東省、北京、上海、天津などの経済開発が進んだ地域が主となっている。

吉林省の経済水準は全国からみると、後進

と、後進地域に属している。一九九八年の一人当り国内総生産は五千九一六元で、全国平均の六千三九二元を下回っており、北京

上海、広東などの先進地域に比べれば大きな格差があるが、隣りの遼寧省と黒龍江省に比べてもかなりの隔たりがある(表1を参照されたい)。一方、産業別のGDP及び就業者の実数と割合を示したのが表2である。一九九八年の国内総生産は一千五五七・七八億元になっているが、その産業別構成をみると、二次産業の割合が最も大きく三八・三割を占めており、一次産業の割合も二七・六割を占め、三次産業の占める割合が低いのが特徴である。同じく、一九九八年の就業者数は一千二三九・七万人に達しているが、これは総人口の約四七割になる。三大産業別にみると、やはり農業を主とする一次産業就業者の割合が四割以上を占め、三次産業就業者が約三割程度で、農業が中心となっており途上国型の産業構造になっている。それにしても、ここ数十年来の経済発展に伴ない、産業間の労働力移動が続き、産業の高度化が次第に進んできた。表3から見られるように、四十年以上にわたって一次産業の就業者割合は次第に

表3. 産業別就業者の推移

年次	一次産業		二次産業		三次産業		合計	
	実数(万人)	割合(%)	実数(万人)	割合(%)	実数(万人)	割合(%)	実数(万人)	割合(%)
1952	236.1	78.3	31.0	10.3	34.6	11.4	301.7	100.0
1957	231.1	70.6	43.8	13.4	52.3	16.0	327.2	100.0
1962	278.4	67.1	69.7	16.8	66.9	6.1	415.0	100.0
1965	293.1	66.9	73.3	6.7	1.4	6.4	437.8	100.0
1970	337.3	63.4	100.0	18.8	4.8	17.8	532.1	100.0
1975	326.1	55.2	160.8	27.2	103.6	17.6	590.5	100.0
1980	329.3	46.0	231.7	32.4	154.3	21.6	154.3	100.0
1985	421.9	45.4	286.2	30.8	222.1	23.8	930.2	100.0
1990	564.8	48.3	334.4	28.6	270.2	23.1	1169.4	100.0
1995	571.1	45.0	339.2	26.7	359.4	28.3	1270.7	100.0
1998	548.1	44.2	301.4	24.3	390.2	31.5	1239.7	100.0

資料：『吉林省統計年鑑、1997年』、『吉林省統計年鑑、1999年』、中国統計出版社。

低下し、二次産業及び三次産業の就業者割合は増加してきている。一九五二年の一次産業就業者は八割近くまでに

達していたのが四十五年後の一九九八年には四割強に下がり、同期間に二次産業の就業者割合はわずかに一割から二割をちょっと超える程度になり、三次産業の就業者割合は一割から三割に上昇している。三次産業就業者の割合が上昇してきたに

しても、現在も途上国型の産業構造には変わりがない。一方、図1は産業別就業者の推移をグラフで示したものであるが、一九九五年になってやっと三次産業就業者が二次産業のそれを上回るようになってきている。また、全産業の就業者数は一九五二年の三〇一・七万人から一九九八年には一千二三九・七万人に増加し、実に四倍になっているが、これは同じ期間における総人口の約二・五倍よりはるかに高い増加率である。長期にわたる人口増加に伴ない、労働力人口の供給圧力が続いていたのと同時に、時期的にかなりの変動はあったものの持続してきた経済成長により多くに新規労働力を各産業が吸収してきた。

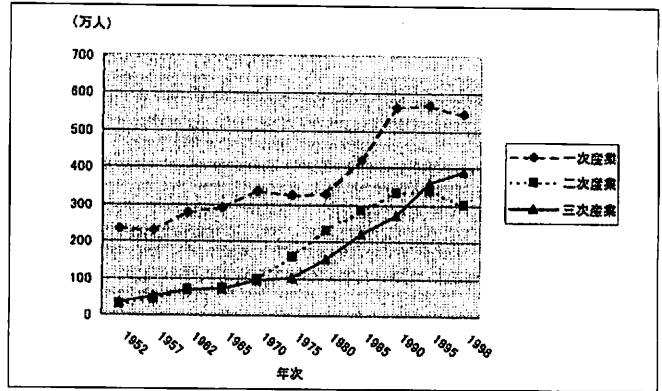
確かに、七〇年代末に改革、開放政策が導入されてから吉林省の経済は持続的な成長を遂げている。例えば、一九五三〜七八年間の国内総生産の年平均増加率が五・七割であったのに対し、一九七九〜九八年間のそれは九・七割に達している。特に、九〇年代に入ってから国内総生産は一〇・八割の年率で成長してきた。持続的な経済成長は旺盛な労働力需要を生み出し、引き続き新規労働力を吸収し、社会の就業圧力を緩和してきた。しかし、長期にわたる人口及び労働力の増加により、労働力の供給圧力は大きく、労働市場は依然として厳しい需給関係に直面している。それがまた今後の労働力移動にさまざまな影響をもたらすことが予想される。

三、国際移動—延辺の場合

中国で人口及び労働力の国際移動が発生するようになったのも、やはり改革、開放政策により、国の門戸が開かれてからである。吉林省の場合も同じであるが、対外開放政策により、だんだんと労働力の国際移動が発生するようになった。吉林省の人口及び労働力の国際移動については、延辺朝鮮族自治州がユニークな地域として特徴的な存在である。

吉林省の東部に位置している延辺朝鮮族自治州は、中国で唯一の朝鮮族自

図1. 産業別就業者の推移



めである。特に、人口と労働力の国際移動が当地域の朝鮮族人口の減少に拍車を掛けている。国内では、沿海開発地域への若年労働力の移動が多いが、国際的には韓国への流出が著しい。中国と韓国が国交を樹立してから、中国の朝鮮族人口の韓国への移動が大量に発生するようになってきている。高い所得を求め、種々のルートと形で韓国へ多

治地域であるが、一九九六年以来、総人口の四割弱を占めている朝鮮族人口の自然増加率は毎年マイナス〇・一割で推移している。例えば、一九九九年末の朝鮮族人口は八四万人であるが、出生数は〇・二八万人で、人口は前年より〇・三二万人減少している。その主な原因は引き続き低出生率と増えていく人口移動のためである。

多くの若い労働力が流れているが、その実態を示す統計数字はなかなかつかめない。もう一つは、国際結婚で多くの女性が韓国にお嫁に行っているが、その規模は毎年二千人以上になると言われている。また、一九九三年から一九九八年までの間、延辺から外国にお嫁に行っている朝鮮族女性が再婚を含めて二万人余りに上るとも言われるが、その行き先はほとんど韓国である。このような結婚適齢期の女性人口の大量流出は、延辺朝鮮族人口に与える影響が大きく、また地域社会にさまざまな問題をもたらしている。農村地域における男性の結婚難、嫁不足、ひいては労働力不足など、地域社会に深刻な影響を与えつつある。このような状況はすでに社会の関心を引き起こし、その対策が検討されているところである。今後人口流出に歯止めがかかるかはまだ不明であるが、やはり如何にして地域経済を振興させるかが現実的な課題であろう。今後の事態の成り行きが注目される。

四、結び

中国の中で他の地域より経済開発が遅れ、一人当たり所得水準も低い吉林省にとって、その経済発展を図っていくのが今後の至上課題となっている。また、これからも労働力の産業間、地域間の移動がますます活発になることが予想される。その過程で、単なる経済成長の追求ではなく、経済、社会及び資源、環境が協調の取れた持続可能な開発を進めていくことが求められるであろう。

参考文献

- 吉林省統計年鑑一九九九年
- 中国統計出版社。
- 吉林省鑑一九九八年
- 吉林省鑑出版社。
- 吉林省統計局一九九八國民經濟及び社会発展に関する統計公報
- 一九九九年三月。

APDAセミナー



日本の少子化子どもがいなくなる

札幌で開催

講演者の小川直宏教授(左)
と開会の挨拶をする広瀬次
雄APDA常務理事(右)



各国の 出生パターン

政治や経済の予測は難しいが人口は、予測がたてやすい。しかし、子どもの生まれる数を予測するのは極めて難しい。現

日本をはじめ先進国の緊急課題のひとつである「人口の少子・高齢化」について、国内で出生率が二番目に低い北海道・札幌市での状況を広く道民に訴え、理解を求めると、小川直宏・日本大学人口研究所次長を講師に迎え、財団法人アジア人口・開発協会は七月二十四日(月)札幌市の北海道経済センターで北海道、札幌市、北海道青少年育成協会、北海道新聞社、NHK札幌放送局、北

海道放送の後援、道内から約二百五十名が参加して「日本の少子化——子どもがいなくなる——」を開催した。

広瀬次雄本協会常務理事が二千年来の人口の推移、先進国が抱える少子・高齢化問題がもたらす年金を支える人口減少など二十一世紀の国家的緊急課題について急ぎ対応しなければならぬと挨拶を行った。

小川直宏教授の講演内容は次の通り。

在、日本では二時間に二百七十七人の子どもが生まれ、二百六人が亡くなり、百八十組が結婚、五十一組が離婚し、五人が自殺している。

日本では、一九四七年から三年間ベビーブーム期があり、この期間に生まれた世代を団塊の世代と呼び、この時期の兄弟数は四・五人あった。しかし、その後急激に出生数が低下し、北海道でも札幌オリピックを境に出生数が低下傾向になった。現在のわが国の合計特殊出生数(以下TFR)は一・三四まで低下した。

世界の出生パターンをみると、北欧

型のスウェーデンは政府の手厚い保護があったにもかかわらず九〇年代には出生力が低下した。米国や英国では、政府の保護がないが依然出生率が高い。これは、白人が同棲により子どもをつくるからである。フランスは、政府が介入主義をとっているため出生率が一・八と高い。南欧型で、男性優位のイタリア、スペイン、ポルトガルでは出生率が一・一九と低く、日本もこのパターンに類似し男性優位で出生率が低い。日本は独自のパターンと言えよう。ドイツでは、中絶も認められておらず伝統主義が強いので、出生率

は低下傾向にある。以上のように先進国の出生パターンを五パターンに分類することができる。

二〇〇三年が

チャンス

日本では、二〇〇三年に母親になる数が最も多くなるので、出生がピーク

を迎えると予測される。この年を迎えるにあたり行政は政策的介入をしなければ、出生増のチャンス逃してしまふ。日本人の理想子ども数は、二・五前後で、まだ多くの夫婦の意識には現実の子ども数より多くを望んでいる。毎日新聞社の今年四月に実施した世論調査では夫婦が望む理想子ども数はこれまで変わりが無い。したがって、政策介入の余地は充分あり、今がチャンスである。

少子化の問題点は、戦後の昭和二十二年から二十四年までの間に生まれた、いわゆる、団塊の世代といわれる人口は、毎年二百七十万人にのぼっているが、昨年生まれた百十七万人と比較すると後者は四十三割に過ぎない。この四十三割の集団が二百七十万人の集団を支えることが高齢化である。これを選択なき社会と呼ぶ。また、人口の変化の中でそれぞれの年代の価値

観の違いが大きくそれを予測することは極めて難しい。

一九五一年から一九七三年までの出生率の変化についてみると、第一ハードルが結婚、第二ハードルが第一子を生む、第三ハードルが第二子を生むというハードルを設けると、オイルショック直前までは、第三ハードルがきつく第三子を持つ夫婦が少なくなかった。八〇年代になると、第一ハードルでつまづき結婚をしなくなり、結婚をしても子どもをつくらなくなった。ただし、第三ハードルを越えたカップルは第三子を持つこともあった。九〇年代前半には、結婚して第一子すら持たなくなった。九〇年代後半は、教育やどのような生活環境であったかが結婚する要因となる。

見合い結婚では、すぐ子どもをつくるが、恋愛結婚の場合は二十七カ月ぐらい子どもをつくらぬカップルが多くみられる。これは、米国の子どもを持つ期間よりはるかに長い。

毎日新聞社の調査では、バブル崩壊後第二子の生むタイミングが大きく変

身近な問題として若者も多い、講演を聞く熱心な参加者たち。



すすむ

晩婚化

日本では、晩婚及び未婚が増加している。五十代の中卒の男性に生涯未婚者が多い。高卒では、男女とも生涯未婚率が同じ、短大卒は、女性の生涯未婚率が高くなり、大卒の女性の生涯未婚率はさらに高まる。このように、学歴による生涯未婚率の著しい変化がみられる。

ている。

増加する

「パラサイト

・シングル」

結婚を決意する要因のひとつに親との同居があげられる。日本大学人口研究所の研究では二〇〇四年には、妻の親と同居するほうが夫の親と同居する率を上回ると予想している。一九八八年と九八年の結婚の条件を比較すると、お金、職業（個人経営は嫌われる）が重視されていたが、九八年の調査では、相手の親との同居が重要な条件になってきた。

わった。特に、都市部に住んでいる人ほどリストラが出生への影響が大きい。政府が経済全般について活性化させるたが、第二子を生むタイミングを戻す要因となる。経済の失速が出生率の低下の大きな要因となっており、これを回復できれば出生率も回復できる。経済の低迷が続けば、EUと同様に第二子、第三子の出生がますます遅れることになる。

れ、十五割の女性が生涯未婚者となる。東京都の場合、三十五歳〜三十九歳の男性三十二割が未婚で、全国的にみても二十二割が未婚である。ミレニアム効果で、今年の一月から三月までの出生数は一〜四割前年より上回っている。どこで出会って結婚するかは、これまでは親や親類の紹介が多かったが、最近では、友人、学校さらに町中での出会いが主な要因となっ

一方、若者の生活様式として、パラサイト・シングル（親と同居の独身者）が急速に増え、特に女性が九十五割を占めている。フランスでも日本と同様にパラサイト・シングル（フランスではカンガルー世代と呼ぶ）が増え、親が大学の授業料を出さないと子どもが親を訴えるまでになっている。

最近、早く結婚したいと思っている女性は、子どもの頃父親がいかに家族に対して協力的であったかが最大の要因であると判明した。

最近の母親が望むものは、二十代では出産手当、出産一時金や児童手当を望んでおり、四十代では教育費を望んでいる。つまり、年代別で母親のニーズは異なり、年代別の行政サービスのパッケージ化することがのぞまれている。さらに、未婚または若い世代は、保育所の完備を望んでいるが、東京都の場合、〇歳児を保育するコストは一人当たり月五十万円かかっており、母親の収入以上のコストであるため行政はこの点への検討が求められる。未婚の女性の性経験の低年齢化が進んでおり、東京都立の商業高校の女子の全員が性体験があると回答があった。その結果、同棲への認容度が高まっておりやがて、同棲がヨーロッパのように高い率を占めるようになると予測される。現在の日本の同棲率はヨーロッパの四十分の一にすぎないが、これを食い止めているのがパラサイト・シングル

ルだが、この集団が同棲するようになれば、新しい出生構造ができる。

日本は世界最大の

高齢化率

—九十歳以上の運転

免許保持者は二万

三千六九一人—

一九九五年から二〇〇〇年までの六十五歳以上、七十五歳以上と八十五歳以上に分類すると現在は、八十五歳以上の老人が最も増えている。二〇〇〇年から二〇〇五年には八十五歳以上の老人の増加率は多少減るが、二〇〇六年以降または八十五歳以上の老人の割合は再び増加する。六十五歳以上の老人と八十五歳以上の老人のニーズは全く異なるため、政府の対応もこれに合わせてなければならなくなる。

二〇一八年に日本は世界で最も高い高齢化率となるため、世界最大の介護国となる。現在、全国で高齢化率が最も高い市町村は、山口県の東和町が四

七・四割で、二〇二五年に六十五歳以上の人口が八十七割の町も出現すると予測されている。

百歳以上の老人は年率十三割ずつ増加している。現在、全国で六千五百万人が運転免許書を持っている。そのうち、九十歳以上で運転免許書を持っている老人は二万三千六百九十一人いる。老人の免許保持者は年率四十三割で増え続けており、百歳以上の免許保持者が二十二人もいる。高齢者の運転免許保持者が増えると、交通事故の増加にもつながる。また、横断歩道を四十秒以内に渡れる老人は五十五割にすぎない。今後、高齢者にやさしい交通システムづくりが行政に求められる。

高齢者に事故は、屋外だけでなく屋内でも多発しており、階段から転落する事故も増えている。社会的には、今後ますます下りのエスカレーターが必要になる。大阪市では、すでに駅などに下りのエスカレーターの設置に力を入れていく。

高齢者にとり住みやすい町を調査したところ、横浜は東京に比べ坂が多い

ため車椅子を使用するには不便なため、東京のほうで老人にとって住みやすい町であることがわかった。

出生低下が

もたらす

社会構造への影響

——ダメージが大きい

産科・歯科——

日本の出生数は、二〇〇三年にピークを迎えられるが、いずれにしてもその後出生数は減少傾向になる。出生数の減少により、産科は開業が難しくなる。都市部での出生数の低下により、東京では山の手線の内側には産科が開業しておらず、歯科も同様に患者数の減少により開業が難しくなっている。一方、ストレス社会により精神科は繁盛している。死亡数の増加に伴い葬儀屋も繁盛している。

一人っ子同士の結婚は、双方の多くの先祖を守らなければならなくなる。最近では、インターネットで法事を行

う寺も出現している。

高齢者が多くなった現在、老人の社会参加が求められ、地域に生まれ育った老人がその地域で学校に通う子どもに地域の歴史や伝統文化を伝え交流を深める活動がすすめられはじめている。

日本独自の

少子・高齢化

対策を

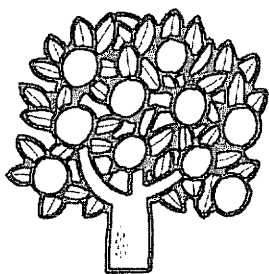
日本は、先進国で最も早い速度で高齢化を迎えている。六十五歳以上の人口が十割から二十割になるのにわずか二十二年で到達したが、スウェーデンなどは七十年から八十年を費やしている。二〇二五年には七十五歳以上の高齢者が高齢人口の五十割を越え、世界で最も高くなり、介護問題が顕著になる。

日本が六十五歳以上の人口が二十割になるのは二〇〇七年で、この時点で団塊の世代が定年を迎えるため、高齢

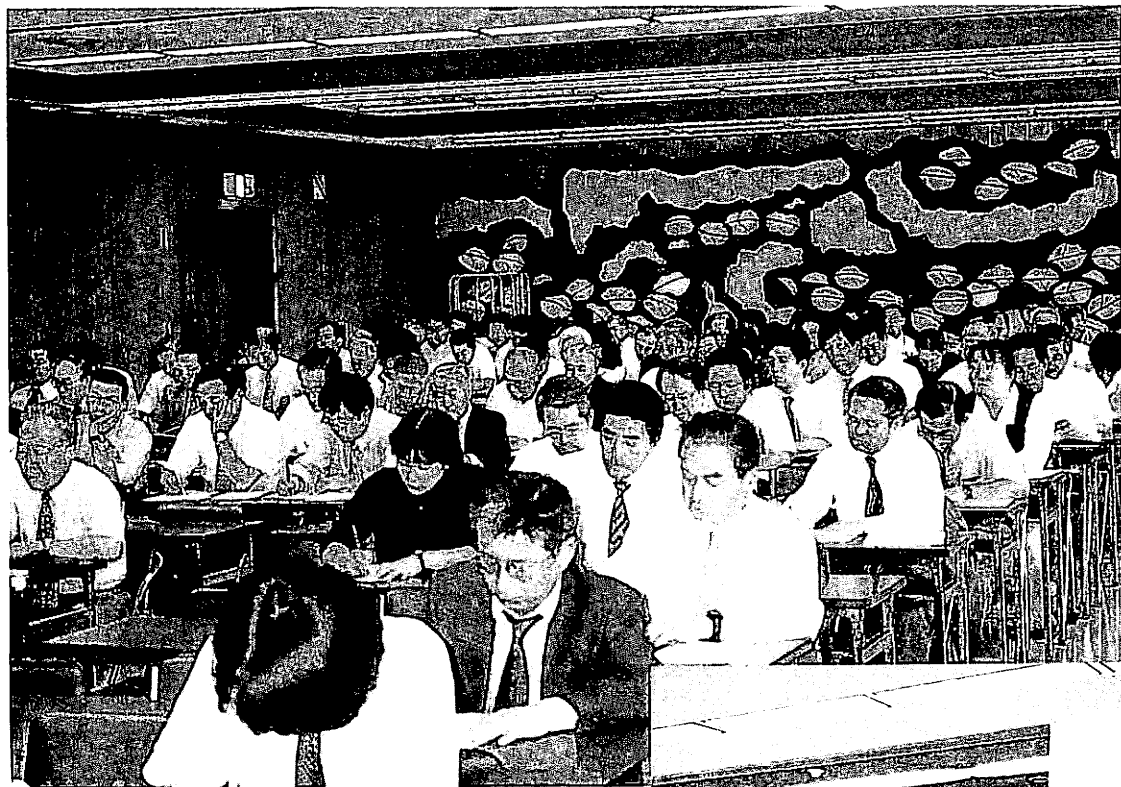
者の再就職問題をどう解決するかがカギとなる。

高齢化がすすむと献血量が減り、手術の件数が増加する。離婚する中高年が増え、夫婦間の介護も難しくなる。二〇一〇年には、家族による介護能力が先進国で最も低い国となる予測もある。痴呆や寝たきり老人が増え、そのうち、女性が三分の二をしめるであろう。少子化がすすむことで、介護する側の人が増えます減少し、在宅ケアが不十分な状況になる。

最後に、七十歳以上を高齢者とすることで高齢化率は現在と変わらなくなる。また、地域ぐるみの老人対策を今以上に活発にすすめることが望まれる。



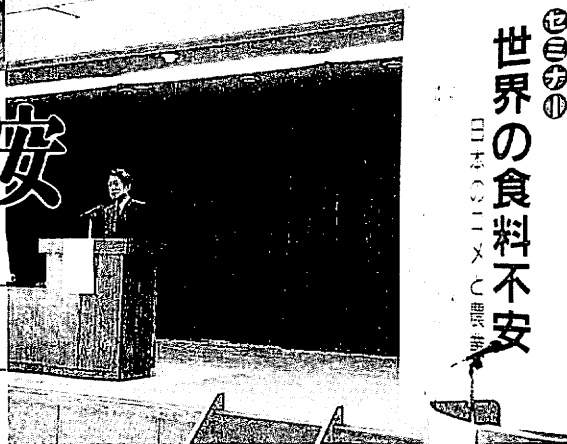
APDAセミナー



世界の食料不安

— 日本のコメと農業 —

福島で開催



熱心にメモをとる参加者(上)と挨拶をする太田豊秋・参院議員(下)

世界の食料不安

世界人口が六十億人を超え、ますます重要性を増す地球規模の重要課題である人口と食料問題について、九月二十五日(月)、福島市の福島県自治会館で辻井博・京都大学大学院教授を講師に迎え、財団法人アジア人口・開発協会と福島県農業会議が主催、福島県JA福島中央会、NHK福島放送局、福島民報社、福島民友新聞社、福島テレビ、福島中央テレビ、KFB福島放送、テレビユー福島、ラジオ福島、FM福島の後援で、県内から百八十名の農業指導者が参加してAPDAセミナー「世界の食料不安——日本のコメと農業——」を開催した。

冒頭に、参院農林水産委員長に就任した太田豊秋・参議院議員が挨拶、広瀬次雄本協会常務理事がこれまでの人口の推移、少子化がもたらす国防、国防、治安維持や年金を支える若者の人口減少など二十一世紀の日本のかかえ



講演する辻井博・京大大学院教授

辻井博・京都大学大学院教授の講演要旨



挨拶する渡辺 詢・農業会議
常任参与



開会の挨拶をする
広報APDA常務理事

アジア諸国
のコメの
自給

世界の食料生産を見ると、高所得国の農業政策の転換、人口爆発、所得水準と食料消費構造の転換、農地や水不足による食料生産や農業技術の進歩の

る緊急課題、さらに世界規模で拡大を続ける農地の表土の流失などによる農地の減少に伴う農業生産の低下について訴え、開会の挨拶を行った。主催団体の福島県農業会議の渡辺 詢・常任参与は、福島県はじめ農業県での減反問題について改めてコメの生産が重要であると挨拶した。

限界などから二〇二〇年頃には世界の食料生産は逼迫すると考えられる。一方、世界銀行や米国際食糧政策研究所などは、世界の食料は充分間に合うとの見解を出している。

コメは、世界総生産量の九十一パーセントがアジアで集中的に生産され、そのほとんどがアジアで消費するアジアの自給的穀物である。それに対し、畑作穀物の小麦とトウモロコシの生産地は地球上の全大陸に分散し、これらの需要が大陸別の自給的穀物ではなく、北・中部アメリカとヨーロッパの高所得国の保護により過剰に生産され、貧しい発展途上国には輸出補助金付きでダンピング輸出されてきた。

アジアでは、農家、農村、地域、国

のどのレベルでも、コメはまず自給・消費することが優先される。一方、米国の稲作農家の調査では、自分の作ったコメの味を知らない農家が多くあり、国や農家はコメが自給的穀物ではなく、販売・輸出の増加を目的としてきた。

世界のコメ貿易市場は、非常に不安定である。その理由は、コメの世界総生産量のわずかに四割で貿易市場を流通し、非常に薄い市場性のためである。他の主要穀物の貿易市場を見ると、小麦一九割、トウモロコシが一四割、大麦一二割、大豆が二九割などとコメに比べその割合が高い。

アジア諸国で主食で賃金財であるコメは、価格が高騰したり供給が不安定になると政治的な不安定性が増し、暴動などを発生させ、しばしば政変になることから、政治財と呼ばれる。そのため、アジアでは薄く不安定な世界のコメ市場は頼りないと判断し、主食で政治財であるコメの国内供給と価格の安定を図るため、自給達成・維持政策をとってきた。アジアのコメからのカ

ロリー摂取は、日本が二五割、ミャンマーで七七割、タイ五五割、インド三〇割、中国が三五割と平均五〇割を占める重要な食料である。一九八〇年朴政権下の韓国では、農政の失敗によりコメが四〇割減産し、コメの緊急輸入によりコメの国際価格が急騰した。

日本の

コメ輸入が

アジアに

及ぼす影響



あった。これが平成のコメ騒動の原因であった。

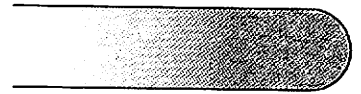
日本のコメ緊急輸入は、一九九三年（一九九四年で二八八万トン、特に一九九四年度は一八四万トン）と日本が薄い世界のコメ市場で、突然世界最大のコメ輸入国となった。日本の大量輸入は、インディカ米の価格まで急騰させ、世界最大のコメ輸出国タイのバンコクFOB輸出コメ価格を一九九三年十月の六〇〇〇バーツから五カ月で一萬二〇〇〇バーツに急騰させた。第二のコメ輸出国である米国のコメ輸出価格も同時期に倍増した。日本のコメ緊急輸入は、インドネシアなどエンゲル係数が高い発展途上国のコメ小売価格を急騰させ、低所得・貧困層を危機に陥れることになり、アジアの飢餓人口を増大させることになった。

大冷害により作況指数が七五であった一九九三年の日本の平成のコメ騒動では、二五〇万トンのジャポニカ米の輸入が必要となった。ジャポニカ米は世界で一五〇万トンしか世界市場を流通しておらず、日本の輸入は不可能で

二〇二〇年の

世界

穀物需要



世界の穀物在庫率は、一九八七年以降傾向的に減少し、穀物価格が高騰している。穀物合計の予想在庫率は、九七／九八年末に一五・三割、内小麦は二一・五割、コメは一四割、トウモロコシなどの飼料穀物は一一・八割でFAOの安全水準の一七割ぎりぎりかそれを大幅に下回っている。このような状況を反映してシカゴ穀物先物価格やバンコクのコメ輸出価格は九五年から九六年にかけて大幅に上昇した。

供給要因を見ると、穀物の長期供給規定要因として土地、水・灌漑など自然資源などがある。人口爆発により、世界の人口一人当たりの穀物収穫面積は一九五〇年の〇・二四畝から九四年

の〇・一二畝へ傾向的に減少してきた。世界の穀物総収穫面積も七七年の七・六億畝のピークまで増加したが、それ以降傾向的に減少し、九四年には六・九億畝になった。FAOの八九年のデータによれば、世界の総耕地は約一五億畝で内八億畝が途上国にある。二十一世紀にかけて経済の急成長と人口爆発は主として途上国で発生するから、農地の供給の問題はまず途上国の放牧地と森林の内どれだけが穀物生産に転用できるかである。経済成長に伴う農地法制度のような農地を確保する制度が存在しない、かつ経済成長の早いアジアでは、特に速く起こる。中国、タイ、インドネシアなどで、優良農地が工場、住宅、道路などへ急速に転用されてきた。土壌劣化は世界で進行している。ある研究によれば、地球上の二三億畝の土地の内一五割にあたる二〇億畝の土壌が劣化の影響を受けている。世界の灌漑面積は、六十年代から七〇年代には年二割強あったが八〇年代には一割強に減少している。七八年から人口一人当たりの灌漑面積

は、それまでの増加傾向から反転して減少し始めた。この傾向は、経済的、管理的そして環境的原因による。農業は、世界の淡水供給の三分の二を使用しており、この農業用水資源にも強い制約が働いている。世界各国の経済成長からくる農業用水の工業・生活用水への転用、米国、中国北部、インドなどでの地下水の農業用水への過剰利用による枯渇、年々悪化する黄河断流と灌漑への投資の停滞などがある。遺伝子転換や遺伝子地図作製の方法によるバイテクは、過去二十年間作物単収を大幅に上げると期待されたが、現在現実的成果はほとんど得られていない。

需要要因を見ると、世界人口は、二十一世紀にも衰えることなく増加し、二〇二〇年にかけて発展途上国での人口爆発はそれだけで穀物必要量を爆発させることから、この期間に穀物供給量も急増しなければならない。二〇二〇年にアジアの発展途上国で三・二億トンの膨大な穀物の不足が発生する。そのうち中国は一・七億トン、インドは〇・一五億トン、世界全体では四・一

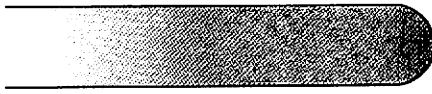
七億トンほどの巨大な不足になる。このような大量な穀物不足が発生するのは、発展途上国の人口爆発と中国を中心とするアジアやその他の途上国の高度経済成長が動物性蛋白質消費の増加を引き起こし、それに伴って飼料穀物需要が爆発的增加を引き起こすことと、発展途上国を中心に自然資源・環境・農業技術制約が穀物供給の増加を制約するためである。

新農基法では

日本の

水田が

なくなる



新農業基本法は、三つの柱から成り立っている。①価格支持の低下、②輸入の関税化と関税の低下、③収入保険

である。

この新農業基本法の基本的な考え方では、大規模経営に農地を集積させることで日本農業の生産性を高め、農産物の内外格差を縮小し、価格形成に市場原理を一層活用する政策が示されている。

この農業基本法は、WTO体制と連動しており、WTO体制と連動することで、日本の農業を守るとされている。この新農業基本法は同時にWTOに従い、五年ごとに関税率を引き下げることになる。しかしながら、これはすなわち五年ごとに日本のコメの自給率が低下し、最後には日本でコメが作れなくなることを意味する。

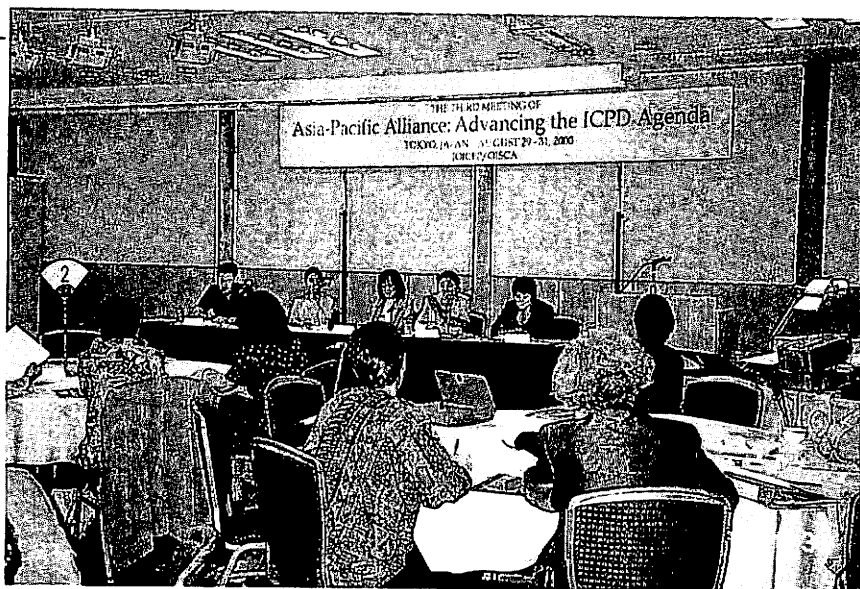
最終的な新農業基本法には「自給率の向上をむねとし」という一文が入り明かりが見えてきたが、基本的にWTOルールは日本農業を破壊するものになると思う。特に、五年ごとに関税を低下させていく過程で、中国東北部を中心として高品質のジャポニカ米の生産が軌道に乗り、日本人消費者の口に向かうコメの輸入が現実のものとなってきている。

さらに、アメリカのカリフォルニア米でも、現時点ではまだまだ日本人の嗜好に合うコメはわずかでしかないが、今後の低関税化の流れを受け、増産に力を入れれば食味の点でも日本のコメと競合することになる。

経済的に見た場合には生産費が低いほうが有利なのは当然で、カリフォルニアのように数千ヘクタール規模のコメ生産と競合することになれば、日本のコメ生産は太刀打ちできなくなる。

新農業基本法では、価格の急落を前提として収入保険の考え方も打ち出しているが、農家の所得が維持されるとは到底考えられない。

アジアの各国においてコメの流通はその生産量に比べて非常に少なく、価格変動が非常に激しい。また各国において政治を左右する財であり、経済的な原則だけでは処理できない問題である。日本をはじめ各国はできる限りコメの自給を図るべきであり、それができない場合でも各国が各国の実情に合わせて自主的に関税率を決められるようにすべきである。



八月二十八日から九月一日、東京・半蔵門のグランドアーク半蔵門で、(財)

APAが東京でネットワーク会議

ジョイセフ、(財)オイスカ共催、第三回国際人口・開発会議(ICPD)行

動計画達成のためのアジア太平洋地域協力ネットワーク会議、(以下APA)が開催され、アジア太平洋地域を中心に、政府(GO)、非政府組織(NGO)等の代表ら約四十四名参加した。

APAは、アジア太平洋地域のGO、人口、リプロダクティブ・ヘルス、持続可能な開発に関するNGO及び関連機関間の協力体制の強化を目的に、一九九九年米国・ハワイやタイ国のチェンマイ市で開催され、今回で三回目となる。本会議では、主にリプロダクティブ・ヘルスや人口問題に関するアドボカシー(啓蒙)活動のGO、NGOのイニシアティブや地域別ケース・スタディーについて発表が行われた。

セッション「日本における人口、リプロダクティブ・ヘルスや開発に関するアドボカシー」では、ホスト国日本の外務省代表が「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ」

(GII)に関する外務省・NGO懇談会について取り上げ、参加者は継続的なGO・NGOのダイアローグの模

範例として関心をよせていた。

また、アメリカに拠点を置くNGOは、各国の著名人を親善大使として巻き込んだアドボカシー戦略を紹介。まず親善大使に対してリプロダクティブ・ヘルスや人口問題に関する教育を行い、彼らがマスコミの前で同問題の重要性について講演するまでのプロセスを、ビデオをまじえて発表した。

本会議では、今後の活動について様々な提案がなされたが、アドボカシー活動の一環としてさらにメディア・キャンペーン実施の必要性を強調。「マスメディア界の協力を得るためにも、まずジャーナリスト対象の研修ツアーを」との声もあがった。

第4回APAは、来年の夏頃、コモンウェルス(英連邦)の厚生大臣会議が開催されるニュージーランドで予定されている。これは、APAで地域間協力に関する提言書をとりまとめ、先述の会議に提出することが目的。

南々協力国際会議開く

日本政府が援助の主体を広げる支援を表明

九月十一日と十二日の二日間、国連開発計画（UNDP）と2050主催により、国連大学で政策担当者によるハイレベルセミナー「南々協力国際会議」が開催された。

開会式では、長谷川祐弘UNDP駐在代表が開会の辞を述べた後、パキスタン国民福祉省サルワール次官が挨拶、南々協力の重要性を訴えた。谷津義男JFPF幹事長は日本が推進してきた南々協力や国会議員の役割について述べた。

基調講演では、西ヶ廣渉外務省経済協力局参事官が日本の南々協力に対する立場について説明し、日本は援助の主体を広げ、南々協力を支援していくと述べた。また、人口・HIV/AIDSやその他の感染症に対する日本の活動として、GII（人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ）の取り組みについて、一九九四年に、二〇〇〇年度までの七年間で総額三〇億ドル目途に人口・エイズ対策のODAを実施すると発表し、五年間で当初の目標を達成した」と説明した。

セッション「ICPD行動計画実施状況の検討」では、阿藤誠国立社会保障・人口問題研究所長が議長をつとめ、まず和気邦夫国連人口基金事務局次長が「国連人口基金の役割」について話した。ICPD行動計画実施のためにUNFPAは調整役として大切な役割を果たし、今後も政治的指導者に対する教育など重要な役割を担っていくと訴えた。

次にコリン・ホリスAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）事務総長が「国会議員の役割」について話し、資源動員について政府に圧力をかけたり、議員の果たすべき役割の重要性を述べた。

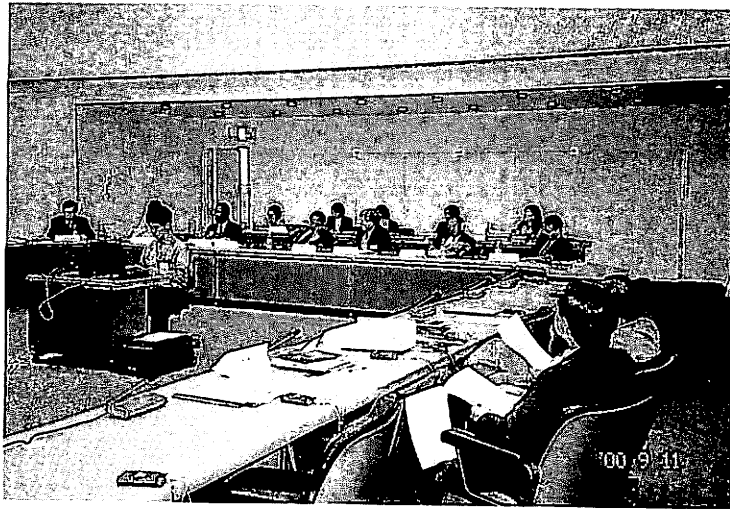
高橋牧人外務省国際社会協力部地球規模問題課長が日本の貢献として、国際協力機関への協力及び二国間協力について説明した。二国間協力としてインドネシアへの協力を取り上げ、母子保健手帳をインドネシアへ紹介したことにより、乳幼児出生率低下に貢献したと述べた。

セッションII「若者に関する政策、

プログラム、サービス」では、ピーター・ドナルドソンPRB会長が議長を務め、バンングラデシュのナス保健・家庭福祉省次官補とパキスタンのサルワール国民福祉省次官が、それぞれの国での政策について発表した。又、新野由子厚生省児童家庭母子保健指導専門官が日本での取り組みについて説明し、世界の中でも遅れをとっている避妊具に関して、女性が決定できる避妊具の推進など日本の今後の課題について述べた。

次にバラ・ムサ・シラ人口・開発パートナーズ事務局長はアジアにおける若者のためのリプロダクティブ・ヘルス事業について説明し、政治的・金的協力を提供する政府と技術資源を提供するNGOが協力し合い、活動していくのが望ましいと訴えた。

二日目のセッションIII「エイズ流行に関する政策、プログラム、サービス」では、バンングラデシュのナス保健・家族福祉省次官補が議長を務め、タイのパロップ公衆衛生省保健局長、中国の于学軍中国人口情報研究センター



副所長、インドのゴータム・バス保健
・家族福祉省次官補と日本の伊東芳郎
厚生省保健医療局エイズ疾病対策課長補
佐がそれぞれの国でのエイズ政策・プロ

グラム・サー
ビスについて
説明をした。

国連エイズ
合同計画顧問
のステイーブ
ン・クラウス
氏は「アジア
での南々協力
機会」につい
て講演し、エ
イズ対策事業
を実施してい
く上で必要な
いくつかの項
目を述べた。
政治的意志と

リーダーシップや、エイズについて正
しい知識を得て誰もが話し合えるよう
な社会的にオープンであること、社会
政策改革や過去の経験から学ぶことの

重要性などをあげた。

セッションⅣ「ジェンダーに関する
政策とプログラム」では、パキスタン
のサルワール国民福祉省次官が議長を
務め、インドネシアのウイロポ家族計
画調整委員会副議長と于学軍中国人口
情報研究センター副所長と日本の大西
珠枝総理府男女共同参画室長がそれぞ
れの国でのジェンダーに関する対策と
プログラムの説明を行った。

ジェンダーに関するアジアでの南々
協力機会について長谷川祐弘UNDP
駐日代表が講演を行った。UNDPは
毎年、人間開発報告書を発表し、その
中で各国のGEM（ジェンダーエンパ
ワメント測定）の数値が示されてい
る。この数値は女性や男性が積極的に
経済界や政治生活に参加し、意思決定
に参加できるかどうかを調べたもの
で、一番数値の高いノルウェーでさえ
GEMの値が八一で、男性の方が女性
の社会参加より多くなっている。長谷
川UNDP駐日代表は女性の地位向上
の重要性を訴えた。

セッションⅤ「アジアにおける南々

協力研修機会」と題し、チャウドリ・
バングラデシユ国連大使が議長を務め
た。南々協力を通じた研修機会推進に
ついてバングラデシユ、中国、イン
ド、インドネシア、パキスタンの各国
での取り組みについて各国代表が発表
した。次に駒野欽一外務省経済協力局
調査計画課長が、沖縄サミットでの感
染症対策イニシアティブやGII活動
の報告を含め「日本による協力」につ
いて講演した。

閉会式ではフィリピンのサレナス議
員が議長を務め、北谷勝秀2050代
表が閉会の辞を述べた後、チャウドリ
バングラデシユ国連大使が「国連会
議とICPDの実施状況——将来の課
題」について講演した。ICPD+5
で学んだこととして、それぞれの専門
機関の経験を生かした機関間のコー
ディネートの重要性、独立の団体とし
て提案が出来るNGOの存在の重要
性、開発パートナーのコミットメント
の必要性などを訴えた。

（加藤 祐子）



七月十日(月)、イメルダ・ヘンキン国連人口基金(UNFPA)アジア太平洋局長が、打合せのために本協会を訪れた。

同女史はオランダ出身で、

ニューヨーク・シテュー大学

大学院卒業後、一九七四

年からUNFPAに

勤務。一九九八

年、アジア太平洋

UNFPA・ヘンキン・アジア太平洋局長が来日 ——人口問題議員懇談会幹部と懇談

局長に就任した。

本協会に初めて

訪れたヘンキン局長

に対し、広瀬次雄APD

A常務理事・事務局長から、

本協会や「人口と開発に関するア

ジア議員フォーラム」「国際人口問題

議員懇談会」の設立背景や、協会の事

業概要について説明した。同日、午後

二時から参議院議員会議室で、同局

長を囲んで、中山太郎・国際人口問題議員懇談会(JPPF)会長、堂本暁子同副会長、谷津義男同副幹事長、清水嘉与子同事務局長、南野知恵子同事務次長が懇談した。

ヘンキン局長からUNFPAに対す

る日本の拠出金支援に対するお礼の挨拶があり、懇談では、中山会長が日本

の少子・高齢化問題を食い止めるため

に、女性が仕事を持ちつつ出産、育児

しながら仕事ができる社会システムの構築に努力していると、南野事務次長

は、「性行動、HIV/AIDS、家庭内暴力、児童虐待やストーカーに対する法案の整備を進めている」などの例をあげて、人口分野における日本の国會議員活動を紹介した。

その他、清水事務局長が「開発途上

国と先進国間の対立が激化している環

境問題を、人口問題の視点からアプ



(右から)谷津JPPF副幹事長、中山同会長、清水同事務総長、南野同副事務総長、堂本同副会長

ローチすることが必要」、谷津副幹事長は「食料の増産が人口増加に間にあるわれない。国際紛争に繋がりがかねない水の問題を、人口問題と共に考えていく必要がある」などの意見を述べた。

ヘンキン局長は、日本とUNFPA

が協力して女性の地位向上、女

性に対する暴力、リプロダク

ティブ・ヘルス、

ライツの問題等

に取り組んでい

ることを説明

し、ニューヨ

ークで開催された

「北京+5」会

議の折、堂本議

員がUNFPA

で女性に対する暴力について講演した

ことにも触れた。堂本議員は「ニュー

ヨークのUNFPAで日本人の女性職

員が活躍しているのを知って嬉しく思

う」と述べ、終始和やかな雰囲気の中で懇談

会は終了した。

(星倉千春)

二〇〇〇年世界人口白書を発表

「男女共生と見えない格差——変革の時——」

国連人口基金（UNFPA）は九月二十日、二〇〇〇年世界人口白書を

を発表した。毎年、地球の人口爆発に警鐘を鳴らしてきた世界人口白書だが、二十世紀最後の年となる今年は「男女共生と見えない格差——変革の時——」と題し、主軸に人口推計予測を据えない異例の構成で、男女間の不平等問題を取り上げている。

白書は、「ジェンダーによる差別を撤廃することは、人権及び開発にとって緊急な優先課題であり、性差別に終止符を打たなければ、結局、人口問題は解決しない」と指摘している。

二十世紀は驚異的な変革があったにもかかわらず、未だ世界各地で女兒や女性が教育やヘルスケアへのアクセスを奪われていたり、職場での機会を与えられず男性に比べて賃金が低いなどジェンダーによる差別は根強く存在し



ている。白書では、世界の女性の三人に一人が、暴行を受けたり性交渉を強要されるなど「虐待行為」を受けた経験があり、大半は夫や家族など顔見知りによるものであると指摘し、又すべての妊娠件数の約三分の一は望まない妊娠か望まない時期のものとの推計。

国際人口基金では、女性の教育水準

が高いほど保健サービスを利用し、家族計画の実行率も高く、その結果、産婦及び乳幼児死亡率も低下し、多産多子の悪循環を断ちきることが出来る」と判断している。同時に、性差別を解消するには男性の理解と協力が不可欠だとも指摘している。

にゅうすふおーらむ

人口 3分の1に 激減し自滅

ロシア
2075年に5千万人

【モスクワ11日ニ斎藤勉】ロシア下院のセラシメンコ保健・スポーツ委員長は十日、ロシアの人口は二〇七五年には五千万―五千五百万と現在の約三分の一程度にまで激減する可能性があることを明らかにした。プーチン大統領は八日の年次教書演説で深刻な人口減少問題に初めて言及、「ロシア民族の生き残りの脅威」であると強調したが、同委員長は「国の人口の

自滅現象が起きている」と改めて民族存亡の危機だと警告した。

セラシメンコ委員長はインタファクス通信とのインタビューで、今年元日現在のロシア人口は一億四千五百五十万人であるとし、「(ソ連崩壊翌年の)一九九二年から減少が始まったロシアの人口は、二〇二〇―二〇二五年には一億人に、さらに二〇七五年には

五千万―五千五百万人になってしまふ」との推計を示した。

同委員長は、「二十世紀に入り、人口の減少は、第一次大戦、革命後の国内戦と三〇年代(スターリン時代)の飢饉(きまん)と粛清、第二次大戦に次いで四度目である」と指摘。「平時では前例のない今回の人口減の状況は、プーチン大統領が述べた明確で、根気強く厳格に実行される克服計画なしには、根本的に変えられない」と強調した。

セラシメンコ委員長は「克服計画」として、出生率向上の奨励、子沢山の家族への支援、貧困の予防、保健措置への金銭的援助などを挙げた。

(産経新聞 二〇〇〇・七・二)

人口 出生率激減 子育て支援が日本を救う

出生率が史上最低を更新した。それも人口推計の下限を大幅に下回ったのだから事態は深刻であ

る。子供を産みたくてもきわめて産み育てにくいのが日本の実情だ。保育サービスの充実など、速

もくじ

- 人口3分の1に減り自滅……………48
- 子育て支援が日本を救う……………48
- 「人口一定」目標に……………49
- 上がり続ける未婚率……………50
- 日本の人口一億二六百万……………50
- 東京へ人口集中加速……………51
- 国会議員男女比率均等に……………51
- 干ばつ、食料被害深刻に……………52
- 人口増加分の七割が移民……………52
- 高齢者の生協、事業好調……………53
- 高齢化、加速する際……………53
- 第二子以降には報奨金……………53
- 貧困・飢餓をなくそう……………54
- 江戸前半、近代に急増……………55
- 米、外国人労働者が12%……………56
- 日本にコメ援助中止を……………57
- 65歳以上、最高の人口……………57
- 世界の5人に1人貧困層……………58
- 中国・人口問題と経済……………58
- 人口増加女性差別が助長……………59
- 今後の高齢社会は暗い……………59

やかに子育ての負担を軽減しなければ、日本の社会は土台から崩れていく。

厚生省のまとめによると、昨年の合計特殊出生率（女性が生涯に産む子供の推定数）は、一・三四だった。人口推計（中位）では、今年の一・三三八を底に上昇すると見込んでいたのだから、底割れ状態である。

日本の人口構成をみると、昭和四十六―四十九年に毎年二百万人以上生まれた第二次ベビーブームの団塊ジュニア世代が二十五―二十九歳に達した。昨年は女性の平均初婚年齢が二六・八歳、第一子出産時の平均年齢が二七・九歳だったから、この世代がまさに結婚・出産適齢期である。

ところが、昨年の出生数は約百十八万人と前年より約二万五千人減り、結婚件数も約二万三千組減った。東京都に住む男性の平均初婚年齢は三十歳である。生産年齢人口の今後十年で五百万人以上減っていく。

少子化に対する危機感は政界、経済界の指導層とくに強い。総選挙の公約をみると、自民党は

「少子化対策で育児休業給付や奨学金制度を拡充する」とうたった。民主党は「各種控除を見直し、児童手当を拡充する」、自由党が「育児離職の女性、定年退職者の再雇用を義務付ける」という。

ところが、連立与党は公明党主導で児童手当（第二子まで月五万円、第三子以降一万円）を小学校入学まで拡大する一方、小中学生を育てている大半の家庭が負担増になる扶養控除見直しを実施した。子育ての足を引っ張る愚策といわざるを得ない。

ドイツは合計特殊出生率が一・二で日本より低かったが、一昨年は一・四一に上昇した。児童手当は十八歳（学生は二十七歳）未満を対象に、第二子まで月約一万七千円、第三子約二万円、第四子以降は約二万三千円を支給し、育児休業は最長三年間である。

日本は来年から育児休業給付を給与の二五％から四〇％に引き上げるが、取得期間は最長一年だ。新エンゼルプランで保育サービスを充実するが、保育所持機児は三万人を超えている。

延長保育も不十分で、大都市圏では急増中のベビーホテルを利用せざるを得ない親も少なくない。神奈川県大和市のベビーホテル経営者が預かった子供をせっかん死

人口

「人口一定」目標に

〔コラム・「オトコのミカタ」より〕

中央大学教授 大淵 寛さん(63)

戦争や疫病で一時的に人口が減ることは何度もあったが、出生率そのものの低下による減少は人類にとって初めての体験といつてよい。底を打てば自然に回復するという楽観論もあるが、合計特殊出生率は一・三四人と史上最低になった。経済的、文化的にも、少子化のメリットはないと考える。ではどの程度の出生率が望ましいのか。地球環境の未来を考えても今以上に人口が増える必要はない。人口が一定に保たれる置換水

させた疑いで逮捕された事件も、保育制度が充実していれば避けられたはずである。

（産経新聞 二〇〇〇・七・三）

準、日本でいえば約二・一人を目標にすべきだろう。二一〇〇年までの長期モデルで試算すると、この水準に早く戻せれば戻したほど、経済成長率なども早く、高く回復することがわかった。それでも今後30年間の人口減、経済活動低下、社会保障負担増は避けられない。

人口政策に特効薬はない。即効性はなくとも産みたい人が産めるような育児サービスの充実や児童手当の拡充、企業や男性の意識改革をはかるしかない。私の長女も公立保育園に子どもを預け働いているが、迎えは午後5時、保護者は平日昼間と、働く実態にあっていない。「もう一人産むなんて無理」と話している。量よりも、いかにきめ細かいサービスを提供できるかが重要だ。

（朝日新聞 二〇〇〇・七・七）

人口

日本、一億二六〇七万人

増加率最低0.17%

自治省は三日、二〇〇〇年三月末時点の住民基本台帳に基づく人口調査の結果を発表した。総人口は一億二千六百七十三万五千人と、前年三月末に比べて二十一万七千二百九十九人、率にして〇・一七％増えたが、増加数、率ともに

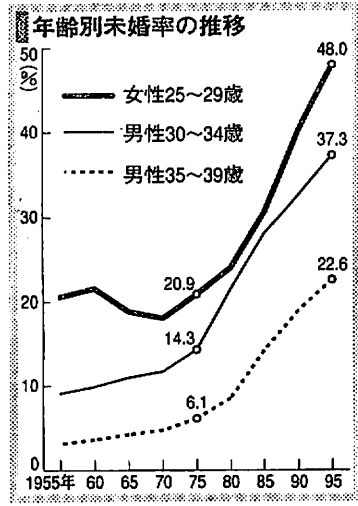
一九六八年の調査開始以来最も低い水準だった。この調査に基づいて日本経済新聞社が衆院全三百小選挙区の人口格差（一票の格差）を試算したところ、最大で二・四八七倍となり、昨年の二・四四六倍からさらに拡大した。参院選挙

区の議員一人当たりの人口格差も最大で四・七六九倍となり、昨年の四・七三七倍から広がった。一票の格差が一段と拡大したことで、選挙制度の見直し議論に拍車がかかりそうだ。

一九九九年の自然増加数（出生者の数から死亡者の数を差し引いた数）は、過去最低の二十二万三千八百六十七人。出生者数が百十八万七千三百五十七人と、過去二番目の低い水準に落ち込んだのが響いた。

社会

上がり続ける未婚率



国立社会保障・人口問題研究所のまとめによると、男女の未婚率はこの二十一年間、上がり続けているグラフ。特に三十代の男性の伸びが著しく、一九九五年のデータを二十年前と比べると、三十一

三十四歳は二・六倍、三十五〜三十九歳は三・七倍。女性の二十五〜二十九歳の二・三倍と比較しても急増した。

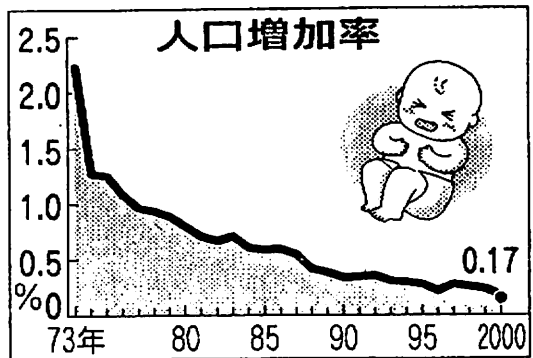
（朝日新聞 二〇〇〇・七・二十一）

年代別では、十五歳未満の年少人口は一千八百五十五万三千二百七十五人と、前年三月末に比べて一・四九％減少。労働力の主な担い手となる十五歳から六十五歳未満の生産年齢人口も八千五百九十九万五千二百三十人と同〇・二六％減った。一方、六十五歳以上の老年人口は二千五百五十二万二千七百八十三人と同三・四四％増加し、少子高齢化が急速に進んでいることを改めて浮き彫りにした。

調査開始以来減り続けている一世帯当たりの平均人数は、二・六六人と過去最低を更新し、核家族化の一段の進行を裏付けた。

衆院小選挙区で人口格差が最も大きかったのは、神奈川県7区（横浜市港北区など、五十九万二千九百三十七人）と島根3区（浜田市など、二十三万八千四百四十八人）。参院選挙区の議員一人当たりの人口格差は、定数四の千葉県と定数二の鳥取県の差が最大。

（日本経済新聞 二〇〇〇・八・四）



人口

東京へ人口集中、加速
社会増四万七〇〇〇人

大阪市への人口移動が加速している。自治省の住民基本台帳人口調査（今年三月末時点）では、地方圏が一九八二年の調査開始以来初めて前年割れとなったのに対し、三大都市圏はいずれも人口を増やした。なかでも東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川の四都府県）は全国の増加人口二十一万人のうち十七万人を占めている。地価下落で住宅の都心回帰が進んだ

ため、東京への人口一極集中が鮮明となった。

東京圏の人口増加率は前年比〇・五二％。名古屋圏も三万三千人、関西圏も二万六千人増えたが、増加率はそれぞれ〇・三二％、〇・二五％にとどまった。地方圏は一万九千人（〇・〇三％）減となった。

東京圏のなかでは東京都への集まりが目立つ。人口増加数は約

六万三千人となり都道府県別でトップ。とりわけ転入から転出を差し引いた社会増は四万七千人に達した。都外への転出増加に歯止めがかかったため、二位の神奈川県（一万四千人）を引き離れた。

人口の都心回帰を受け、都内の新規分譲マンションの供給戸数は九九年に四万三千五百五十五戸と過去最高を記録した。国立社会保障・人口問題研究所の西岡八郎人口構造研究部長は「都心部は居住空間としても見直されており、この傾向はさらに強まる」とみる。

逆に地方は低落傾向から抜け出せない。人口減少自治体は二十四

と三十年ぶりに都道府県の過半数を占めた。中国、四国は人口増加率がゼロ。「企業の地方支店の閉鎖や公共事業の一段落などが影響した」（経済企画庁）という。例外は沖縄県で人口増加率は全国トップの〇・八四％。出生率が高いという地域特性に加え社会増も目立った。七月の主要国首脳会議に向けた施設整備などで転入が増えた。

（日本経済新聞 二〇〇〇・八・四）

都道府県の人口

(2000年3月31日時点、▲と減少)

都道府県	人口(人)	増減率(%)
北海道	5,682,827	▲0.16
青森	1,499,725	▲0.31
岩手	1,425,135	▲0.20
宮城	2,343,852	0.16
秋田	1,203,471	▲0.47
山形	1,244,955	▲0.34
福島	2,136,344	▲0.11
茨城	2,993,872	0.11
栃木	2,000,497	0.12
群馬	2,017,768	0.20
千葉県	6,870,003	0.47
東京都	5,893,166	0.51
神奈川県	11,743,189	0.54
新潟	8,370,292	0.55
富山	2,482,386	▲0.22
石川	1,126,019	▲0.07
山梨	1,175,661	0.01
長野	885,422	0.18
岐阜	2,202,317	0.08
静岡県	2,109,147	0.03
愛知県	2,759,490	0.13
三重	6,906,979	0.45
滋賀	1,857,376	0.08
京都	1,325,618	0.71
大阪府	2,563,355	0.06
兵庫県	8,626,766	0.03
奈良	5,521,426	0.37
和歌山	1,449,146	0.11
鳥取	1,091,260	▲0.26
徳島	617,825	▲0.17
岡山	763,699	▲0.30
広島	1,957,664	▲0.04
山口	2,874,315	▲0.07
香川	1,534,435	▲0.38
愛媛	833,408	▲0.28
高松	1,034,554	▲0.10
高知	1,511,855	▲0.35
福岡	819,252	▲0.24
佐賀	4,967,686	0.25
熊本	883,511	▲0.05
大分	1,532,235	▲0.33
宮崎	1,869,819	▲0.03
鹿児島	1,236,408	▲0.17
沖縄	1,187,031	▲0.11
合計	1,787,121	▲0.19
計	1,324,834	0.84
計	126,071,305	0.17

(注)丸数字は増加率上位5位、白抜き数字は減少率上位5位まで

女性

内閣や国会議員
男女比均等に

NGOが署名求める

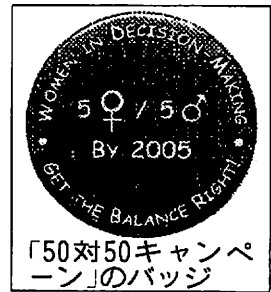
二〇〇五年までに内閣、国会、地方自治体に占める女性の割合を半分以上まで増やそうという「50対50キャンペーン」の団体ごとの署名活動が日本でも繰り広げられている。国連登録NGO（非政府団体）であるWEDO（女性環境開発機構）が世界的に実施している

もので、事務局は国内での署名締め切りの今月20日を前に「できるだけ多くの人に知ってほしい」と呼びかけている。

このキャンペーンは、「女性の政治参画」が重要課題の一つとされた6月の国連特別総会「女性2000年会議」一會期中に、WEDOが開始したもの。「人口の半分は女性。国や地方自治体の政策決定の場に女性が半数参画することが、男女平等社会の実現につながる」という趣旨だ。

WEDOは国と地方双方の行政府と議会に占める女性の割合の目標を「2003年までに30%、2005年までに50%」と具体的な数値で示し、世界のNGOから電子メールやファクスなどで署名を収集中。9月の国連ミレニアム総会で事務総長に提出する予定。各国の政府や議会、政党に向け、構成員の一定割合以上を女性に充てるクオータ(割り当て)制導入など、積極的な女性登用を働きかける方針だ。

世界176カ国の下院相当議会(日本では衆議院)の女性議員割合を比べた列国議会同盟(本部・



ジュネーブ)の調査によると、1位のスウェーデン(42.7%)をはじめ、デンマーク、フィンラン

食料

干ばつ被害深刻 1億人飢餓線上

世界食糧計画報告書

【ジュネーブ9日＝大内佐紀】世界食糧計画(WFP)は8日、異常気象を含む原因で今年、世界各地に干ばつが広がり、一億人を超える人々が飢餓などに苦しんでいるとする報告書を公表した。

それによると、干ばつの影響が最も深刻なのは、①インド約四千

人など9カ国で女性比率は30%を超える。これに対し日本の衆議院は7.3%で80位だ。

国内での署名の締め切りは、今月20日。問い合わせは国内事務局を務めるNGO「女性連帯基金」(東京、中西珠子代表)(03・5805・0031)。ホームページ(<http://www02.so-net.ne.jp/wed/>)でも紹介している。

(読売新聞 二〇〇〇・八・七)

六百万人②中国約二千八百万人③ケニア約千八百万人④アフガニスタン約千二百万人⑤エチオピア約千百万人――の五カ国。中国やインドなどは、政府が被害者の救援に乗り出しているが、エチオピア、ケニアなどはWFPに支援を求めてきており、その対象者は千六百万人に上るといふ。九六年には、WFPの支援対象者は三百万人だった。

(読売新聞 二〇〇〇・八・十)

人口

EUの増加分の七割が移民

—地球・24時—

【ブリュッセル支局17日】欧州委員会が発表した欧州各国の二〇〇〇年一月一日現在の人口統計によると、欧州連合(EU)十五カ国では昨年、人口増の七二%が移民流入によるものだった。ドイツ、イタリアなど五カ国は移民抜きでは人口減に。少子・高齢化の中で外国人労働力への依存が強まっている。

EUの人口は三億七千五百九十九万人で、前年より九十九万人(〇・二六%)増えた。EU域内の出生数から死亡数を差し引いた自然増は二十八万人弱で、残る七十一万人はEU域外からの移住による増加。移住者による人口増が目立つのは、ドイツの二十万人、英国の十六万人、イタリアの十万人など。

(朝日新聞 二〇〇〇・八・十八)

労働 高齢者の生協、介護事業好調

ノウハウ生かし来春200拠点に

高齢者主体の生協である高齢者協同組合（高齢協）が、介護保険関連サービスを急速に拡大中だ。四月の介護保険制度開始を契機に各地で一斉に参入、訪問介護などの拠点は既に全国約百二十カ所に達した。介護ヘルパー養成など高

齢者関連サービスに取り組んできた実績を生かして、利用者を獲得している。新組合も加わり、介護拠点は来年三月には二百カ所に広がる見通し。一般の民間事業者も無視できない存在になりつつある。

高齢協は一九九五年に三重県で登場し、現在は北海道、東京、福岡などで合計二十七団体、組合員数約二万二千人に増えている。関連団体の労働者協同組合連合会（東京・豊島）によると、拠点数は四月に比べ既に約二割増加。石川、奈良など三―五地域で組合設立を準備中だ。介護保険関連事業収入（売上高）は六月が一億三千万円で、四月に比べ約四割増。今年度の年間合計は当初見込みの十三億円を突破し、二十億円に達しそうな勢い。コムスン（東京・港）、ニチイ学館などの大手を除くと中小事業者の多い業界では、中堅クラスになる。

の食事の宅配などもボランティアで補完し、利便さを打ち出す動きもある。（日本経済新聞 二〇〇〇・八・二十二）

人口

高齢化 加速する豪

ベビーブーマー世代 10年後、都市部も人口急増

【シドニー20日＝佐野慎輔】オーストラリアの政府統計局は二十日までに、シドニーの人口が今後五十年間で六百万人に近づくとの見通しを発表した。現在のシドニーの人口は約三百七十万人。また、シドニーを抱えるニューサウスウェールズ州も、二〇五一年まで

に九百万人に達するとした。統計局はまた、今後十年で十四歳以下の若年層の比率が現在の二一％から一四％に下がり、六十五歳以上の人口が倍増すると述べた。八十五歳以上は現在、二十四万一千人だが、二〇一〇年には百六十万人に達するとみている。とくにベビーブーマーと呼ばれる世代が、六十五歳になる二〇一一年以降、人口が著しく増加し、海外移民の増加と加えて、人口増の要因となるとの見通しを示した。（産経新聞 二〇〇〇・八・二十二）

人口

第2子以降には 報奨金

シンガポール 少子化で

高齡協は、六十歳以上の人が中心に出資し、高齢者のための様々な事業を実施してきた。最近では、比較的年齢の低いヘルパーも出資するなどして組織が拡大。介護保険導入前から、家事援助なども手掛け、組合員以外にもサービスを広げている。こうした実績で地域の高齢者らに親近感を持たれている。しかも、介護保険サービスは制度によって料金や内容が定められているが、同保険の対象外

【シンガポール21日＝林田裕章】急速な少子・高齢化への対策としてシンガポール政府が、二人目の子供を産めば年間最高千五百シンガポール・ドル（一シンガポール・ドルは約六十四円）、三人目には同三千シンガポール・ドルを、報奨金として親に支給することを決めた。政府の強い危機感を物語っているが、女性のキャリア志向が強まる中、どこまで奏功するか。二十一日シンガポール各紙が発表した出産奨励金は、来年四月から実施される。第二子については

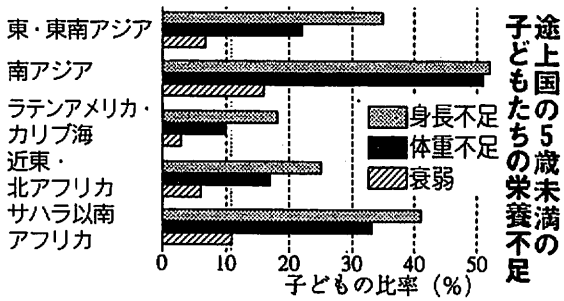
人口

貧困、飢餓をなくそう

12億人は1日1ドル以下で生活

満六歳になるまで毎年、無条件で五百シンガポール・ドルを支給、加えて両親が子供の養育費として銀行に預けた金額に等しい額を上限千シンガポール・ドルまで支給す

る。第三子には額が倍増される。同国の一九九〇年の出生率は一九二だったが、昨年は一・四八に低下した。
(読売新聞 二〇〇〇・八・二十二)



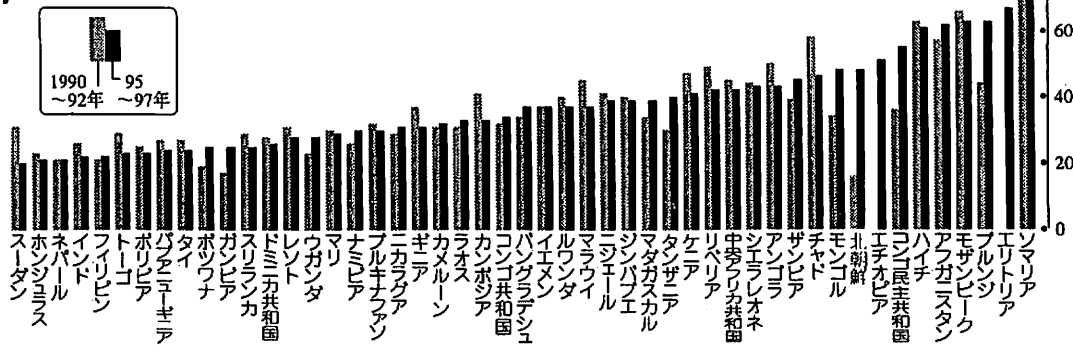
国連人口基金によると、今世紀初め、世界の人口は約十五億人でした。それが一九六〇年に三十億人になり、昨年、六十億人に達しました。世界人口は百年間で四倍に増えたのです。「人口大国」は、中国(十二億七千万人)、インド(十億人)、アメリカ(二億七千万人)などの順ですが、四十八億人が開発途上国に住み、人口増加率が高いのは、サハラ砂漠以南のアフリカと南・西アジアなどの国々です。
世界人口は二〇五〇年に七十三億・百七億人に増える、と同基金は推計していますが、最も可能性がある数字は八十九億人です。
この六十億人の人々が毎日、十

分な食事を取っているわけではないのです。国連食糧農業機関(FAO)によると、十二億人は一日一ドル(約百十円)以下で生活し、生きていくうえで最低必要な栄養が常に不足している人(栄養不足人口)が約八億人、うち二億人以上が五歳未満の子どもたちです。総人口に栄養不足人口の占める割合が35%以上の国もソマリア(73%)、エリトリア(67%)、ブルンジ、モザンビーク(63%)など二十五か国に上ります。ソマリア、エチオピアなど三十六か国では食糧が極度に不足し、たえず外国から援助を必要としています。

農業生産向上など 国際的規模で展開

こうした現状を打破しようと九年、ローマで開かれた世界食糧サミットで、集まった百八十六か国の首脳たちは、協力して二〇一五年までに、栄養不足人口を半分に減らすと宣言しました。農業生産性を向上させるため品種改良やかんがい水路の整備、食糧が全国民に行き渡るための政策の展開などによってですが、これ以上の農

栄養不足人口が総人口の20%以上の国



地の拡大は難しいうえ、紛争による農地の荒廃、自然災害、砂漠化、水不足など食糧増産を阻む要因も多くあります。

途上国へのわが国の政府開発援助(ODA)は世界一になりました。中でも若者たちが、自分の持っている技術で、途上国の国づくり・人づくりを支援する青年海外協力隊事業は、七月に派遣された隊員で、一九六五年の発足以来、累計が二万人(六十九カ国)を突破しました。うち23%が農林・水産業の職種です。途上国の人口を抑制し、貧困をなくすためには、単に食糧増産だけでなく、教育水準の引き上げ、保健衛生の向上、女性の地位向上なども大事なテーマで、最近の派遣隊員ではこうした分野の人も多くなっています。

また、FAOは飢餓をなくすために九七年から世界中でキャンペーンを実施、集まった約六億円で、途上国で食糧増産など五百を越すプロジェクトを展開しています。

さらに、途上国の人づくりに貢献するNGO(民間活動団体)も

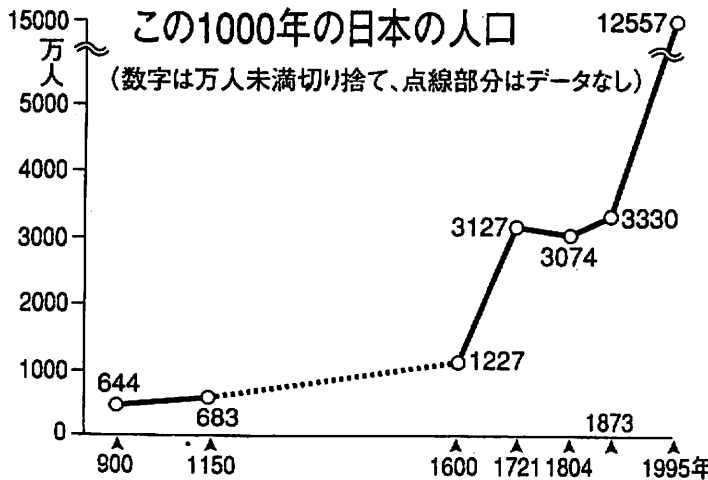
多くなりました。その一つがアジア、アフリカの農村の指導者が養成しているアジア学院(栃木県)です。途上国にとって効果的な農業技術やリーダー論などを一年間学んで帰国した研修生は、七三年の設立以来八百人を超えました。

貧困、飢餓問題にはいろいろな難しいテーマがありますが、その解決に取り組むわが国の政府、NGOによる国際協力は多くの途上国から支持されています。

私たちにできることにはどんなことがあるでしょうか。まず大切なことはこうした「事実を知ること」だと思います。例えば、日本の食糧自給率は40%と先進国中最低で、60%は海外に依存しています。日本人の食べ残し、食料の廃棄も大きな問題になっています。食卓から、途上国の人々のためにできることは何かを考えてみましょう。

(読売新聞 二〇〇〇・八・二十四)

人口 江戸前半、近代に急増 この二〇〇〇年の人口推移



飢饉で膨大な餓死者が出れば、当然人口が減る。たとえば、天明の飢饉のとき、江戸藩は3万人の餓死者が出て、人口がほとんど半

分になってしまった。ところで、この1000年、日本の人口はどんなふうに変化してきたのだろうか。この機会に「この1000年の人口」をテーマとしよう。

といっても、国勢調査のような正確なデータがあるのは明治以降である。後は歴史人口学というあまり耳慣れない研究の成果を紹介することになる。

まずは、1000年よりずっと前であるが、せっかくだから、縄文時代の日本の人口について。せっかくだから、というのは、この時期についてはよく知られた「小山推計」があるからだ。考古学者の小山修三さんが全国の遺跡の数を基本に統計的な処理を行って

出した人口推計である（「縄文時代」コンピュータ考古学による復元」中公新書）。

それによると、縄文早期（紀元前8100年前）の日本の人口（沖縄を除く、以下同じ）は2万人。地域的には東北地方が2000人で他を圧している。縄文中期（紀元前4300年前）によろやく26万人。東北は4万6000人ほどだから、まだ優位にある。

この「小山推計」はなにしろ大昔の時代についての推定だから、まあ日本列島は全体として見れば、まったく「過疎地」だったのだと思っておけばいいだろう。西暦900年以降、現在までの日本の人口（1873年以前は推計）をグラフにしたのが、下の図である（鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」〈講談社学術文庫〉所収のデータを基に作成した。なお、1600年以前は北海道と沖縄が、1873年以前は沖縄が、それぞれ含まれていない）。

ちょうど西暦1000年のデータはないが、1000年段階を約650万人としておこう。現在は約1億2000万人だから、この

1000年間に日本の人口は18倍以上に増えたことになる。江戸時代前半に急速に増えた後に停滞が続き、近代以降再び急増した。

ところで、歴史人口学では、どのような手法でこうした数字をはじきだすのだろうか。

江戸時代に関しては宗門改帳しゅうもんかいかちやうが大きな手がかりになる。江戸時代には各藩が領民を掌握するために「人畜改じんぐくあたらため」「人別改」などの名称の戸口調査を盛んに行った。一方、キリスト教を取り締まるために行われたのが「宗門改」である。17世紀後半にはこの2種類の調査が毎年同時に行われるようになった。

宗門改帳には世帯ごとに世帯員の名前、戸主との続柄、性別、年齢が記載されている。長期にわたってこの宗門改帳が残っている地域は限られているが、その正確さと網羅性において世界的にも類のない歴史人口学研究の史料である。地域的な人口変化のパターンを宗門改帳によってとらえることによって、同時期の全国的動向を推定できるわけだ。

寺院の過去帳も重要な史料であ

る。これは宗門改帳とちがって死亡者の日時、死因などが記載されているから、多くのデータを収集し、分析することによって人間の生・老・病・死にかかわるさまざまな状況が明らかになる。

たとえば、江戸時代、季節的にはいつ死ぬ人が多かったのだろうか。鬼頭さんが、江戸・本所回向院えいぎやういんの過去帳を基に、1815（文化12）年から1876（明治9）年までの死亡例を分析している（前掲書）。死亡が多いのは8月をピークにした夏。5月を中心にした春から初夏は死亡数が少ない（月は新暦）。

現代の同種のデータは夏よりも冬がおおいそうだが、明治後期は夏季集中型だったという。おそらく赤痢など伝染病で死ぬ人たちが夏の死亡例を増やしたのだろう。現代は、がんが死因としては一番多いわけだが、心臓病や脳血管障害が死につながるケースは冬の寒さとの関係があるろう。

*

国立社会保障・人口問題研究所の中心推計によると、日本の人口は2007年の1億2778万人

をピークに減り始める。この1000年、650万人からスタートして基本的には右肩上がりをつけてきた日本列島の人口はついに上昇時代を終える。少子高齢化など未経験の問題が山積みした人口減少の時代が始まる。（於）

（毎日新聞 二〇〇・九・四）

労働

米国内の労働力人口 外国人、最高の12%

米紙報道
賃金抑制に寄与

【ワシントン4日AFP時事】四日付の米紙ニューヨーク・タイムズによると、米国内の労働力人口に占める外国人の割合が昨午一二％に達し、過去七十年間で最高の数字を記録した。

同紙が引用した政府の最新統計によると、米国内の外国人就業者数は三年前に比べて一七％増の千五百七十万人で、うち約五百万人は不法移民。外国人労働者の流入は、成長産業に豊富な労働力を提

供する一方、最低賃金を低く抑える結果にもなっているという。

外国人労働者は、低賃金の単純労働ばかりでなく、ハイテク産業が集中するシリコンバレーでもおう盛な需要があり、クリントン政権が技能労働者向けの特定就労ビザ（査証）の発給件数増加を提唱している。

（日本経済新聞 二〇〇〇・九・五）

食料

コメ援助中止 日本に求める タイ「輸出の妨げ」

【バンコク4日＝山田厚史】「日本の食糧援助は、輸出市場を圧迫している」。タイのスパチャイ商業相は途上国支援として日本が行っているコメの無償援助に抗議する書簡をこのほど送った。

日本政府はバングラデシユやタンザニアなどアジア・アフリカなど食糧不足が問題になっている地域二十七カ所に、今年十八万トンを

人口

「65歳以上」最高の二一九万人 敬老の日に総務庁が推計

総務庁が発表した「敬老の日」の十五日現在の高齢者推計人口によると、六十五歳以上の高齢者は二千九十九万人で昨年より七十四万人増加し、過去最高となった。

送る計画で、関係国と調整中だ。

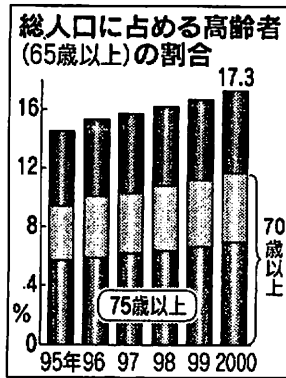
日本にとっては少額の人道支援に過ぎない事業だが、タイにとっては市場を奪われる心配がある。

「援助に反対はしないがタイのコメを買い上げて配ってほしい」（商業省）

一九九六年から始まったこの援助は日本の過剰米対策の一環だった。タイのコメを配るのでは日本国内がおさまらない。

一方、コメの過剰はタイでも問題になっている。近年の豊作でコメの市場価格が下落している。

（朝日新聞 二〇〇〇・九・五）



総人口に占める割合も〇・六ポイント上昇し、一七・三パーセントと過去最高を更新した。国民の五・八人に一人が高齢者の計算で、少子高齢化がさらに進んでいることが浮き彫りになった。

六十五歳以上の人口を男女別で見ると、女性が千二百七十七万人で、男性の九百十三万人の一・四倍。高齢者のうちの女性の割合は六十五歳以上で五八パーセント、

七十五歳以上で六五パーセント、八十五歳以上で七一パーセントと、高齢になるに従って増えている。

六十五歳以上の労働力人口（就業者と求職中の完全失業者の合計）は四百九十三万人で、男性の三六パーセント、女性の二五パーセントが仕事に就いているか、仕事に就く意欲を持っている。特に六十五・六十九歳の男性ではこの比率は五三パーセントに達している。

諸外国との比較では総人口に占める六十五歳以上の高齢者の割合で、スウェーデン、イタリアに次ぐ水準になっている。

国立社会保障・人口問題研究所によると、六十五歳以上の人口は今後も増加傾向を続け、二〇二五年には三千三百十二万人と今年の一・五倍となる見込み。

（日本経済新聞 二〇〇〇・九・十五）

世界の 5人に1人 「貧困層」

【ワシントン12日＝天野真志】世界人口の約2割を占める12億人が1日当たり平均1ドル以下の生活費で暮らす「貧困層」になっていることが、世界銀行が12日に発表した「2000年版・世界開発年次報告書」で明らかになった。世銀が世界の貧困層の実態調査をまとめたのは、1990年版の報告書以来だ。

報告書によると、貧困層の人口は、世銀の前回調査（90年版）に比べて約1600万人増えて11億9800万人に上り、この10年間で貧困層の削減が進まず、むしろ微増している状況を示した。

地域別の構成比で比べてみると、インドやパキスタンなどの南アジア地域が43・5パーセント、サハラ砂漠以南の南アフリカ地域が24・3パーセント、東アジ

ア・太平洋地域が23・2パーセントと、3地域だけで世界の貧困層人口の約9割を占め、貧困が特定地域に集中していることが分かった。

報告の中で世銀は、途上国と先進国で取り組むべき貧困対策とし

中 国

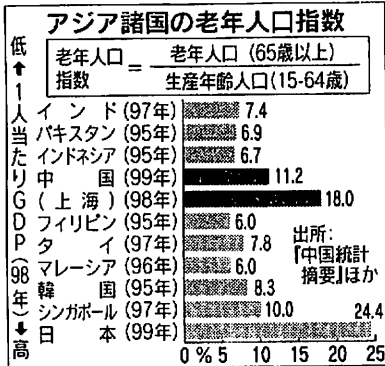
経済発展と課題

人口問題は解決したか

中国の総人口は、一九九九年末時点で十二億五千九百九万人（香港、マカオを除く）に達し、日本の約十倍、世界第一位である。中

て、①熱帯病のワクチン開発やエイズ研究の促進②国際金融市場の安定③デジタル・ディバイド（情報格差）の解消――などを挙げた。

（読売新聞 二〇〇〇・九・十三）



国の人口問題は、「一人っ子政策」によって解決したのだろうか。人口史を振り返ると、建国当時の四九年の総人口は五億四千万人だった。人口はその後、五八一年の「大災害期」を除いて多産少死が続き、文革期の七一年まで激増した。原因は人口増加を肯定的に評価した毛沢東の「人口資本説」によるところが大きい。

人口の急増に直面した政府は、ようやく七九年に「晩婚・晩産・少生・稀（三・一四年の出産間隔）・優性」をスローガンに、厳しい人口抑制政策、いわゆる「一人っ子政策（独生子女政策）」を開始

した。中国の統計などによると、これで合計特殊出生率（一人の女性が生涯何人の子供を生むかという指標）は、六・四（六五年）から一・八（九七年）へ激減した。国連の人口予測（九八年）によると、中国の総人口は十三・八億人（二〇一〇年）、十五億人（二〇三〇年）の後、二〇五〇年には十四・八億人に減少する。一方、家族計画政策に後れをとったインドは二〇四〇年代に中国を越し、世界一の人口大国になるという。

人口抑制という目標には一応の成功をおさめた一人っ子政策だが、いくつかの問題を抱えている。第一は、日本以上のスピードで進む高齢化である。図のように、中国の老年人口指数はすでに東南アジア諸国連合（ASEAN）、新興工業経済群（NIES）を上回り、上海にいたっては先進国並みに高齢化が進んでいる。

第二は、出生性比のゆがみである。九八年の中国の出生性比（女児を一〇〇とした男児の出生率）は一・七・〇であり、日本の一〇五・四に比べ著しく高い。農村で

第一子が女兒の場合に限り第二子出産を認めているのが原因の一つだ。将来、男子の結婚難が深刻となろう。第三は、農村で一人っ子政策が徹底されていない点である。「多子多福」の伝統的価値観が強く、出産後も子供を戸籍に登録しない「闇(やみ)っ子(黒孩

人口 増加 女性差別 が助長

国連白書

国連人口基金は20日、「男女共生と見えない格差」と題する2000年世界人口白書を発表した。年間7500万人ずつ増加している世界人口は安定させるには、ジェンダー(社会的・文化的性別)に基づく差別撤廃が急務だと

して、世界各国に不平等を解消するよう呼びかけている。
白書によると、今年7月1日現在の世界人口は60億6000万人で、人口増加の95%以上は開発途

子)問題も生じている。第四は、一人っ子「小皇帝」の教育問題である。一人っ子の社交性、自主性、思いやりの欠如が多くの研究者に指摘されている。

(日本経済新聞

二〇〇〇・九・二十)

上国で起きている。途上国の女性たちが十分な教育を受けて自由に家族計画を立案し、自分が望む子供数だけ産むようになれば、出生率は現在より3分の1減ると予測している。

しかし、これを妨げるものとして白書はジェンダーの不平等を挙げている。女性が望まない妊娠は年間8000万件にのぼり、年間5000万件の人工中絶が行われ、うち約7万8000人が死亡している。

女性への暴力も後を絶たず、世界中で3人に1人が夫や夫以外の家族の男性から殴られたり、性行為を強要されている。毎年400万人の女性や女兒が結婚、売春、奴隷的労働のために売買されている。

白書はこうした性差別を解消するには、男性の理解と協力が不可欠だと指摘している。

【渡部 武史】

(毎日新聞 二〇〇〇・九・二十一)

社会

今後の 高齢社会は 「暗い」

社会保障への不安が

今後の高齢社会を「暗い社会」と考える高齢者が、4年半前の前回調査と比べて12ポイント増え、33%に達したことが27日、総務庁が発表した高齢者意識調査で分かった。長引く景気低迷や社会保障制度への不安が、影を落としているとみられる。

同意識調査は昨年11月、高齢者の生活実態の把握を目的に、65歳以上の単身者と夫婦のみの世帯の夫を妻を対象に面接調査し、1910人から回答を得た。

それによると、「高齢者の多い社会をどう考えるか」との質問

に、「暗い」「どちらかといえば暗い」と回答したのは単身、夫婦世帯ともに33%だった。逆に、「明るい」との回答は「どちらかといえば」を含めて、夫婦世帯が50%だったのに対し、単身世帯は42%だった。

また「社会とのかかわりを持って生活したいか」との質問に「そう思う」と答えた高齢者は64%で、前回より9ポイント減少した。「高齢期に大切なもの」(複数回答)については、「趣味」(33%)が8ポイント増え、「友人」(26%、前回比3ポイント減)と逆転するなど、個人生活をエンジョイする半面でやや内向きな高齢者像も浮かび上がった。

(毎日新聞 二〇〇〇・九・二十八)



2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インド国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
— データ編 —
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok — Data —
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インド国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— タイ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas — Data — All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的調査報告
— 对吉林省两个村进行全戸面談調査の結果 —
— 統計編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
— その軌跡 — (日本語版)
Agricultural & Rural Development and Population
in Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— タイ国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 — 総計集 —
Demographic Transition and Development in Asian
Countries — Overview and Statistical Tables —
(英語版)
6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan — Asian Experi-
ence — (英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ペルー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— バングラデシュ国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development — Bangladesh — (英
語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発 — 高齢化のアジア的視
点 —
Structural Change in Population and Development
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)
Aging in Japan — Challenges and Prospects —
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义
的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
— その原動力・電気 — (日本語版)
Industrial Development and Population in Japan
— The prime Mover-Electricity — (英語版)
日本の产业发展与人口
— 其原动力-曳气 — (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countris
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本的人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— 中華人民共和国 —

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —
Regional Development and Population in Japan
— Trends and Prospects in the 1990s —
(英語版)

5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— マレーシア国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development — Malaysia —
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ベトナム国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Viet Nam — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— スリランカ国 —

4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)

5. スライド
明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)
Living for Tomorrow — Industrial Transition and
Population in Japan — (英語版)
生活在明天 — 日本的产业转换与人口 — (中国語版)

Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur
Industri Dan Populasi Di Jepang —
(インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— ベトナム国 —

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 — 5カ国の比較 —
Strategic Measures for the Agricultural Development
— Comparative Studies on Five Asian Countries —
(英語版)
(本作品は、1990年助日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— フィリピン国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development — Philippines — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— バングラデシュ —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Bangladesh — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— インドネシア国 —

4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —
Population, Development and Environment in
Japan — Asian Experience — (英語版)

5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の環境・人口・開発 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年助日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 — 統計集 —
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— スリランカ国 —
Report on the Survey Rural Population and
Agricultural Development — Srilanka —
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— フィリピン国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Philippines — (英語版)

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)
通往目強之路 — 今日亚洲女性 — (中国語版)
Harpan CeraH bagi Persamaan — Kaum Wanita Asia Merambah Jalan — (インドネシア語版)

平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Demoratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —
Challenge and Decision for the Year 2025
— Population Increase and Food in Asia — (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development — Viet Nam — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 — スリランカ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries — Sri Lanka — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 — (日本語版)
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)
女性的挑戦 — 女性地位の提高与日本の人口 — (中国語版)
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 — 21世紀の戦略 —
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)
New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亚洲妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —
A Warning from the Earth — The Future of Asia,
Water and Food — (英語版)

来自地球的警告 — 亚洲、水和粮食的未来 —
(中国語版)

Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan
Pangan — (インドネシア語版)

平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央県、セレンゲ県を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Mongolia— Focus on Tov and Selenge—
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書—中国—上海を中心に
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries —China— Focus on Shanghai—
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—

向着2025年的决断 — 亚洲的人口增长和粮食 —
(中国語版)

Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia — (インドネシア語版)

平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —
4. 水をめぐる21世紀の危機
— アジア人口を焦点として —
Water Crisis in the Twenty First Century
— Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド
水は生きている — 人口と水資源 —
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)
水是有生命的 — 人口与水資源 — (中国語版)
Air itu Hidup — Penduduk dan Sumber Air — (インドネシア語版)

平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —
Constraints on Development — Focus China and India —
5. スライド・ビデオ

1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開かれた、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長クエン・テン・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ホートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議』、国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録、1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジューロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

10. 国連人口基金『未来のための食料』1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

11. 国連食糧農業機関 (FAO) 『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。)

12. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年 (和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年 (英文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国議員が関与している点で、類例を見ない。)

14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』(和文)

(内容: ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もま

1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)

2. 『国際人口開発議員会議』、国際人口開発議員会議議事録、1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)

3. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年 (和文)

(内容: 現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)

4. 『国際人口・社会開発議員会議』、国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)

5. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』、1996年 (和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)

6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—", 1996 (英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)

7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

8. FAO / UNFPA およびボートン・ズアン、クエン・ティ・タン著、『リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料』、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、

評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム(AFPD)」が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPFDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催されたAFPFD大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

20. リプロダクティブ・ライツ・チャート

IPPF(国際家族計画連盟)が作成した「IPPF/iwaraw reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

21. 女性のエンパワーメントに向けて

UNFPAのWorking to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Actionの日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議(ICPD)行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

た淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.00008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。)(日本語版権取得)

15. 国連人口基金「人類のための環境」(和文)

(内容:国連人口基金出版物Environment for Peopleの日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

16. Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and It's Findings- (英文、一部スペイン語)

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新AFPFD議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」

国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主要な行動

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年

- 7月4日 厚生省・国際厚生事業団委託調査「アジア諸国の高齢化と保健の実態」第1回研究会開催。
「世界人口デー」特別シンポジウム——21世紀の人口と女性——に、星合千春国際課長と加藤祐子渉外課長が出席。
- 7月10日 イメルダ・ヘンキンUNFPAアジア太平洋局長が来所。広瀬次雄常務理事、星合千春国際課長、加藤祐子渉外課長と国際協力について協議。
同日、ヘンキン局長は、中山太郎JFPP会長、堂本暁子同副会長、谷津義男同幹事長、清水嘉与子同事務総長、南野知恵子副事務総長と懇談。
農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査——ミャンマー連邦——」予備調査報告会開催。
- 7月24日 セミナー「日本の少子化——子どもがいなくなる——」を北海道経済センター・Aホールで開催。主催APDA、後援北海道、札幌市、北海道青少年育成協会、NHK札幌放送局、北海道放送、北海道新聞社。講師は小川直宏・日大人口研究所次長、主催者挨拶を広瀬次雄常務理事。
- 7月27日 第34回GIIに関する外務省・NGO懇談会に、星合千春国際課長と加藤祐子渉外課長が出席。
農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」調査団をミャンマー連邦に派遣(団長福井清一、大野昭彦、藤田幸一、楠本修)
- 7月30日 農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」調査団をミャンマー連邦に派遣(団長福井清一、大野昭彦、藤田幸一、楠本修)
- 8月3日 国際人口問題議員懇談会・総会を開催。役員人事について協議。
- 8月11日 セミナー「世界の食料不安——日本のコメと農業——」開催準備のため遠藤正昭業務推進委員が福島に出張。
- 8月27日 厚生省・国際厚生事業団委託調査「アジア諸国の高齢化と保健の実態」調査団をタイ国に派遣。(団長萩原康生、荻部ひとみ、遠藤正昭)
- 9月1日 (助)ジョイセフと(助)オイスカ共催「第3回ICPD行動計画達成のためのアジア太平洋地域協力ネットワーク会議(APA)」に星合千春国際課長が出席。
- 9月10日 労働省・雇用・能力開発機構委託調査「アジア諸国の職業安定制度と雇用政策」調査団をカンボジア国に派遣(団長駒井洋、大野昭彦、天川直子、楠本修)
- 9月11日 2050と国連開発計画(UNDP)主催「南南協力国際会議」政策担当者によるハイレベルセミナーに星合千春国際課長と加藤祐子渉外課長が出席。
- 9月13日 「世界人口白書」プレスカンファレンスに加藤祐子渉外課長が出席。
- 9月14日 和気邦夫UNFPA事務局次長が来所。広瀬次雄常務理事と国際協力について協議。
- 9月25日 セミナー「世界の食料不安——日本のコメと農業——」を福島県自治会館・大会議室で開催。主催APDA、福島県農業会議、後援福島県、JA福島中央会、NHK福島放送局、福島民報社、福島民友新聞社、福島テレビ、福島中央テレビ、KFB福島放送、テレビユー福島、ラジオ福島、FM福島。講師は辻井博・京大大学院教授、主催者挨拶を太田豊秋福島県農業会議会長、広瀬次雄常務理事、挨拶を渡辺尚福島県農業会議常任委員。
- 9月27日 国際交流基金日米センター、(助)国際開発高等教育機構、国際水資源学会共催の国際シンポジウム「地球規模の水問題」に広瀬次雄常務理事と加藤祐子渉外課長が出席。

御苑 寸言

◇日本には、人口分野で世界に誇る「国會議員」がいる。岸信介・元首相（国連平和賞）、福田赳夫・元首相（同）、百歳を超えて今なおご健在の加藤シヅエ・元代議士（国連人口賞）の先達である。その教えをうけ、生涯を人口問題に捧げた佐藤隆・元農水相（国連平和賞）もその一人だ。岸、福田、佐藤の三氏は世界されたが、この偉大な先駆者の松明（たいまつ）を受け継いだのが、先の総選挙で、まさかの落選をした桜井新・前代議士（新潟2区）である。晴天の霹靂であった。

◇桜井氏はAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）で連続三期、議長をつとめた初代議長・佐藤隆氏の後をうけて一九九三年から二代目議長になった。一九九四年、カイロの「国際人口会議」と同時開催された「国際人口・開発議員会議」で、同会議運営委員長、事務総長として一躍、世界の検舞台にデビューした。世界百七カ国、参加三百名に上る大会議を仕切る晴れ姿は、筆者の記憶に新しい。氏の哲学は軸足をアジアに置き、アメリカ一辺倒の世界制覇を許すのではなく、東西文明がバランスよく共生していく中で人口、食料、環境問題などを解決していくことにある。とりわけ食料問題では、貧しさゆえに発展途上国の人達が飢えて倒れることのないよう「主要食料は自国で生産しよう」と主張した。

◇「死ぬためだけにこの世に生れてくる子供をなくそう」——岸信介・元首相のヒューマニティ溢れる金言を胸に世界を駆け巡った桜井氏に、いま途上国の国會議員からボスに対して「SAKURAI CALL」が起きている。二十一世紀最大の政治課題解決のため、桜井氏の「捲土重来」を念ずるのは寸言子だけではない。（T・H）

表紙の写真説明

ゴマの脱穀

ミャンマー（旧ビルマ）マンダレー近郊パッテンジーの村で農業労働者がゴマの脱穀を行っている。農業労働者は隣のサガイン管区から農繁期に泊り込みで出稼ぎにきている。準乾燥地帯にあるマンダレーでは灌漑の有無が生産性を決定する。灌漑のない村は灌漑のある村に出稼ぎに行かざるをえないのだ。その昔は、サガインのほうが豊かであったという。人口の増加と灌漑の導入の有無がこの逆転を生んだ。



人口と開発・秋季号〈通刊73号〉

2000年10月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所
財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区新宿1-5-1-3 F
TEL (03)3358-2211(大代表)
FAX (03)3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社





チャイルドシートの着用は、大人の責任です。



たとえ嫌がっても、お子さまのかけがえのない命を
万一の事故から守るためにチャイルドシートを。小さな時からの習慣化が大切です。

お子さまは、自分ではクルマの事故の時のことを想像することができません。

積極的に安全を考え、

万一の時の安全のために、お子さまにチャイルドシート着用の習慣を身につけさせてください。



お子さまは後ろの席に

万一の事故の場合、後ろの方が安全とされています。また、助手席に乗せると、スイッチやレバー類のいたずらなど、運転の妨げになるおそれがあります。



体格に合ったチャイルドシートを

体格に合わないチャイルドシートは安全とはいえません。体格に合わせて利用してください。



ベビーシート

チャイルドシート

ジュニアシート

いい旅をご一緒に。



今を心に刻む旅 2000-2001

JAL

JALフリーダイヤル

国際線予約・案内

ニッコー・ヨクサイ

☎ 0120-25-5931

国内線予約・案内

ニッコー・ヨクサイ

☎ 0120-25-5971

電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。